

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

新	旧
<p data-bbox="277 501 1025 539"><u>沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画</u></p> <p data-bbox="300 596 1003 635">（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）</p> <p data-bbox="539 1177 763 1216"><u>令和 年 月</u></p> <p data-bbox="595 1273 707 1311">沖縄県</p>	<p data-bbox="1267 501 1769 539"><u>沖縄県人口増加計画（改定版）</u></p> <p data-bbox="1178 596 1859 635">（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）</p> <p data-bbox="1122 692 1939 730"><u>～沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画～</u></p> <p data-bbox="1406 1177 1653 1216"><u>平成 27 年 9 月</u></p> <p data-bbox="1469 1273 1581 1311">沖縄県</p>

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

はじめに	はじめに
<p>(略)</p> <p>地域の活力と成長力に深く関係する本県の人口については、本土復帰以降、総人口が増加基調で推移しており、合計特殊出生率も全国1位を維持しているものの、少子化傾向が進行しており、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によると、令和12年（2030年）前後にピークを迎えた後、減少に転じることが見込まれています。</p> <p>(削除) 修正し記載箇所を変更</p> <p>また、沖縄県では、日本の人口減少に歯止めをかけるなど、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年11月に施行されたことを踏まえ「沖縄県人口増加計画」（平成26年3月）の改定を行い、沖縄県版のまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けた上で、人口減少の克服に向けた取組を加速化させております。</p>	<p>(略)</p> <p>地域の活力と成長力に深く関係する本県の人口については、本土復帰以降、総人口が増加基調で推移しており、合計特殊出生率も全国1位を維持しているものの、少子化傾向が進行しており、平成24年に行った人口推計では、平成37年前後にピークを迎えた後、減少に転じることが見込まれています。</p> <p>沖縄県人口増加計画（平成26年3月）は、このような状況を踏まえ、本県の人口動態の現状と課題を分析した上で、「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」、「バランスのとれた持続的な人口増加社会」を本県が目指すべき社会の姿として描き、それに到達するために必要な施策体系を示したものであり、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げた二つの基軸である「沖縄らしい優しい社会」、「強くしなやかな自立型経済の構築」や同基本計画に掲げた沖縄の固有課題の一つである「離島の条件不利性の克服」につながるものでもあります。</p> <p>一方、日本の人口減少に歯止めをかけるなど、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年11月に施行され、都道府県は地域の実情に応じた総合戦略の策定に努めることとされました。</p> <p>沖縄県では、施策の拡充など、沖縄県人口増加計画の改定を行</p>

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p style="text-align: center;"><u>このたび、令和元年12月に閣議決定された国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、SDGsの視点を加えるとともに、関係人口の創出・拡大、新しい時代の流れを力にした取組など施策の拡充等を行い、本計画を改定しました。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>本計画では、本県の人口動態の現状と課題を分析した上で、「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」、「個性を活かした持続可能な社会」を本県が目指すべき方向性として示し、それに到達するために具体的な施策体系を示しています。</u></p> <p>計画の推進にあたっては、行政が連携を図るだけでなく、家庭や地域社会、事業者等<u>社会全体</u>の理解と協力が不可欠であります。子どもや兄弟姉妹がいる幸せが感じられ、活力ある地域経済に支えられた社会が、離島・過疎地域を含む県全域で実現できるよう努力してまいりますので、引き続き、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">令和 年 月 沖縄県知事 玉城 デニー</p>	<p>い、沖縄県版のまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けた上で、人口減少の克服に向けた取組を加速化させる<u>こととして</u>おります。</p> <p style="text-align: center;">(追加)</p> <p style="text-align: center;">(追加) ※修正し記載箇所を変更</p> <p>計画の推進にあたっては、行政が連携を図るだけでなく、家庭や地域社会、事業者<u>及び金融機関</u>の理解と協力が不可欠であります。子どもや兄弟姉妹がいる幸せが感じられ、活力ある地域経済に支えられた社会が、離島・過疎地域を含む県全域で実現できるよう努力してまいりますので、引き続き、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">令和 年 月 沖縄県知事 玉城 デニー</p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

第1章 総説

1 計画策定の意義・位置づけ等

（計画策定の意義）

沖縄県の人口は、現在も増加基調にあるが、[国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」](#)によると、[令和12年（2030年）](#)前後にピークを迎え、それ以降は減少することが見込まれている。[人口減少は、経済成長にマイナスの影響を与えると同時に、急速な少子高齢化の進行など社会経済構造の大きな変化と相まって、将来の県民生活や産業活動に様々な影響を及ぼすものと考えられる。特に、域内マーケットに依存する沖縄経済においては、令和12年（2030年）以降に予測される人口減少が県内の産業構造に大きな影響を及ぼすと予想されていることから、その影響や課題等についても分析し、経済成長や生活環境を維持していくための取組を行う必要がある。](#)

（削除）

第1章 総説

1 計画策定の意義・位置づけ等

（計画策定の意義）

沖縄県の人口は、現在も増加基調にあるが、[「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年5月）」策定時の推計](#)によると、[このまま推移すれば平成37年（2025年）](#)前後にピークを迎え、それ以降は減少することが見込まれている。

（追加） ※修正し記載箇所の変更

[いったん人口が減り始めると、それを回復させることは容易でないことから、沖縄21世紀ビジョンに掲げられた将来像を実現するためにも、人口が増加基調にある現段階において積極的な人口増加施策を展開し、その減少及び構成変化に係る影響を最小限に食い止め、地域の活力と成長力を維持・発展させる必要がある。](#)

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(削除)</p>	<p><u>本計画は、家庭を持つことや子どもを持つことを望む人々が、安心して結婚、出産・子育てができる環境を整えることにより、子どもがいることの幸せ、兄弟姉妹がいることの幸せを感じることができる社会をつくることを目的として策定するものである。</u></p> <p><u>また、県外、国外からの移住者にとっても暮らしやすい環境づくりを進めることにより、世界に開かれた活力ある社会を構築し、本県の持続的な人口増加を実現することを目指している。</u></p> <p><u>さらに、増加する人口を支えていくには、それに見合った雇用の場が必要になるため、リーディング産業及び域内のあらゆる産業をともに発展させていくことが求められる。</u></p> <p><u>一方、県内の離島・過疎地域では、すでに人口減少が始まっている市町村も多く、これらの市町村においては、人口の維持・増加は、地域社会を維持していくための切実な課題となっている。このため、各種施策の実施に当たっては、離島・過疎地域を含む県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を図るものとする。</u></p> <p><u>総務省の人口推計（平成24年10月1日現在）によると、本県のほか、愛知県、滋賀県、神奈川県を除くすべての都道府県が、少子高齢化の進行により自然減少（出生数を死亡数が上回る状態）となっている。さらに、平成27年（2015年）から平成32年（2020年）にかけては、本県を除くすべての都道府県で人口が減少することが見込まれている。</u></p>
-------------	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p><u>また</u>、我が国の総人口は、平成 17 年（2005 年）に戦後初めて前年を下回った後、増減を繰り返し、平成 23 年（2011 年）以降減少しており、今後も減少していくと見られている。</p> <p>（削除） ※修正し記載箇所の変更</p> <p>こうした中で、本県が、<u>地方創生の様々な取組</u>により<u>活力ある持続可能な社会の実現に向けて取り組む</u>ことは、大きな意義を持つものと考えられる。</p> <p>（削除）</p>	<p>我が国の総人口は、平成 17 年（2005 年）に戦後初めて前年を下回った後、増減を繰り返し、平成 23 年（2011 年）以降、<u>2 年連続で大きく減少</u>しており、今後も減少していくと見られている。<u>このような人口減少は、経済成長にマイナスの影響を与えると同時に、急速な少子高齢化の進行など社会経済構造の大きな変化と相まって、将来の国民生活や産業活動に様々な影響を及ぼすものと考えられる。</u></p> <p>こうした中で、本県が、<u>出生率の回復により自然減少を回避する人口増加社会実現の可能性を示す</u>ことは、大きな意義を持つものと考えられる。</p> <p>（計画の位置づけ及び性格）</p> <p><u>本計画は、政策目標としての「人口増加」を明確に意識した初めての計画であり、平成 24 年（2012 年）に策定した「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を補完する個別計画の一つとして位置づけられる。</u></p> <p><u>また、本計画は、「黄金っ子応援プラン（沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画（平成 27 年 3 月）」や「住みよく魅力ある島づくり計画 ―沖縄 21 世紀ビジョン離島振興計画―（平成 25 年 3 月）」など既存計画との整合性にも留意しているが、今後、これらの既存計画を改定する場合は、本計画及び実際の社会情勢を踏まえることとする。</u></p> <p><u>さらに、市町村においても本計画を参考とした主体的な取組が展開されることを期待するとともに、本計画が県民をはじめ、企</u></p>
--	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>（計画の位置づけ及び性格）</p> <p>（略）</p> <p>沖縄県においては、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月閣議決定）を勘案して、施策の拡充や重要業績評価指標（KPI）の設定など、「<u>沖縄県人口増加計画（平成26年3月）</u>」を改定し、「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けたうえで、人口減少克服に向けた取組を加速化させている。</p> <p><u>また、令和元年12月に閣議決定された国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、本計画を更に改定し、地方創生の取組を強化・拡充することとしている。</u></p> <p><u>なお、本計画は、平成24年（2012年）に策定した「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を補完する個別計画の一つとして位置づけられる。</u></p> <p><u>市町村においても本計画を参考とした主体的な取組が展開されることを期待するとともに、本計画が県民をはじめ、企業、団体、NPO等の自立的な活動の指針となるものとして活用される</u></p>	<p><u>業、団体、NPO等の自立的な活動の指針となるものとして活用されることを期待する。</u></p> <p>（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略としての位置づけ）</p> <p>（略）</p> <p>沖縄県においては、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月閣議決定）を勘案して、施策の拡充や重要業績評価指標（KPI）の設定など、<u>本計画（沖縄県人口増加計画）の改定を行ったところであり、本計画を</u>「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けたうえで、人口減少克服に向けた取組を加速化させる。</p> <p>（追加）</p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

ことを期待する。

2 計画の期間

本計画は、各種施策の着実な実施や進捗管理を行う必要があることから、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の計画期間を踏まえ、平成26年度（2014年度）から令和3年度（2021年度）（沖縄21世紀ビジョン基本計画の終了年度）までを計画期間とする。ただし、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間（令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度））や新たな沖縄振興計画を踏まえ、計画期間を見直すとともに、施策の効果や今後の社会・経済状況等に応じ、適宜見直しを行っていくものとする。

なお、出生数の増加を目指す施策の効果が、顕著な自然増加となって人口動態に現れるまでには数十年の期間が必要であるなど、施策によっては、効果の発現に時間を要するものがあり、その実施に当っては、長期的な視点に立って、活力のある持続可能な社会の実現を目指していく必要がある。

（削除）

2 計画の期間

本計画は、各種施策の着実な実施や進捗管理を行う必要がある平成26年度（2014年度）から平成33年度（2021年度）（沖縄21世紀ビジョン基本計画の終了年度）までを計画期間とし、施策の効果や今後の社会・経済状況等に応じ、適宜見直しを行っていくものとする。

しかしながら、出生数の増加を目指す施策の効果が、顕著な自然増加となって人口動態に現れるまでには数十年の期間が必要であるなど、施策によっては、効果の発現に時間を要するものがあり、その実施に当っては、長期的な視点に立って、人口増加社会の実現を目指していく必要がある。

このため、本計画では、突出した人口構成となっている団塊の世代等の影響がなくなり、全体の構成が安定すると考えられる2050年頃の人口や、人口増加に向けた取組が定着し、安定した人口増加社会が実現された超長期の将来としての2100年頃の人口を推計するなど、長期的な展望も行うこととする。

<p>第2章 人口の現状及び要因</p> <p>1 現状</p> <p>(略)</p> <p>(1) 全国の状況</p> <p>(略)</p> <p>(2) 沖縄県の状況</p> <p>これまで、沖縄県の総人口は増加基調で推移してきた（図表2）が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によると、令和12年（2030年）前後にピークを迎えた後に減少に転じるものと見込まれており、本県も人口減少社会となることが予測されている。</p> <p>(略)</p> <p>図表2 沖縄県の総人口・年齢3区分別人口の推移</p> <p>(注) 沖縄県「推計人口」では、2019年10月時点の総人口は145.4万人</p> <p>(資料) 1975年から2015年は総務省「国勢調査」、2018年は総務省「人口推計」</p>	<p>第2章 人口の現状及び要因</p> <p>1 現状</p> <p>(略)</p> <p>(1) 全国の状況</p> <p>(略)</p> <p>(2) 沖縄県の状況</p> <p>これまで、沖縄県の総人口は増加基調で推移してきた（図表2）が、沖縄21世紀ビジョン基本計画策定に際して行った平成24年（2012年）の推計では、平成37年（2025年）前後にピークを迎えた後に減少に転じるものと見込まれており、本県も人口減少社会となることが予測されている。</p> <p>(略)</p> <p>図表2 沖縄県の総人口・年齢3区分別人口の推移</p> <p>(注) 沖縄県「推計人口」では、2018年10月時点の総人口は144.7万人</p> <p>(資料) 1975年から2015年は総務省「国勢調査」、2017年は総務省「人口推計」</p>
--	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

図表 3 沖縄県の人口の自然増減の推移

（資料）沖縄県「沖縄県人口動態統計の概況」、[2018年は厚生労働省「人口動態調査」](#)

（略）

2 人口減少につながる要因

（略）

（1）合計特殊出生率の低下

平成 17 年（2005 年）以降、上昇傾向で推移してきた本県の合計特殊出生率は平成 29 年（2017 年）には [1.89](#) となり、1990 年代中旬の水準まで回復している。これは、全国平均 ([1.42](#)) を大きく上回る全国最高の水準にあるが、それでも、平成元年（1989 年）以降は、人口置換水準※1である 2.07 を下回る状況が続いている（図表 6）。

（略）

（2）子育て環境の課題

図表 3 沖縄県の人口の自然増減の推移

（資料）沖縄県「沖縄県人口動態統計の概況」

（略）

2 人口減少につながる要因

（略）

（1）合計特殊出生率の低下

平成 17 年（2005 年）以降、上昇傾向で推移してきた本県の合計特殊出生率は平成 29 年（2017 年）には [1.94](#) となり、1990 年代中旬の水準まで回復している。これは、全国平均 ([1.43](#)) を大きく上回る全国最高の水準にあるが、それでも、平成元年（1989 年）以降は、人口置換水準※1である 2.07 を下回る状況が続いている（図表 6）。

（略）

（2）子育て環境の課題

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(略)</p> <p>また、女性の社会進出や共働き家庭の増加等に伴い、保育所入所待機児童（以下「待機児童」という。）の解消に向けて、保育所の整備が進められているが、本県は、依然として <u>1,800</u> 人を超える待機児童がいる（図表 13）。本県の待機児童数は全国的にも高い水準にあり、今後、約 25,000 人の保育の量を確保し、潜在的待機児童を含む待機児童の解消を図ることが大きな課題となっている。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 死亡者数の増加及び平均寿命の伸び悩み</p> <p>(略)</p> <p>(4) 社会増の伸び悩み</p> <p>(沖縄県の社会増減)</p> <p>(略)</p> <p>(定着しない県外からの移住者)</p>	<p>(略)</p> <p>また、女性の社会進出や共働き家庭の増加等に伴い、保育所入所待機児童（以下「待機児童」という。）の解消に向けて、保育所の整備が進められているが、本県は、依然として <u>2,000</u> 人を超える待機児童がいる（図表 13）。本県の待機児童数は全国的にも高い水準にあり、今後、約 25,000 人の保育の量を確保し、潜在的待機児童を含む待機児童の解消を図ることが大きな課題となっている。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 死亡者数の増加及び平均寿命の伸び悩み</p> <p>(略)</p> <p>(4) 社会増の伸び悩み</p> <p>(本土の景気に左右される沖縄の社会増減)</p> <p>(略)</p> <p>(定着しない県外からの移住者)</p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(略)</p> <p><u>(沖縄県における在留外国人の動向)</u></p> <p><u>近年、県内に住む外国人が急増している。前述したように、沖縄県の総人口は増加傾向にあるが、日本人の伸び率は平成 23 (2011 年) の 0.7%増から平成 30 年 (2018 年) には 0.2%増と鈍化傾向にある。それに対し、外国人は平成 23 年 (2011 年) の 3.5%増から平成 30 年 (2018 年) には 14.4%増と高い伸び率となっている。特に、平成 27 年 (2015 年) は 17.6%増と 2018 年を上回る伸び率となった。(図表 17)</u></p> <p><u>なお、総人口に占める外国人の割合は、平成 23 年 (2011 年) の 0.56%が平成 29 年 (2017 年) には 0.96%と約 1%を占めるようになっている。</u></p> <p><u>図表 17 沖縄県総人口の推移と日本人及び外国人増加率の推移</u></p> <p><u>(資料) 沖縄県「推計人口」</u></p> <p><u>社会移動の視点から日本人と外国人の動向をみると、日本人は平成 25 年 (2013 年) 以降、転出者数が転入者数を上回って推移</u></p>	<p>(略)</p> <p>(追加)</p>
---	------------------------

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

しているのに対して、外国人は平成 23 年（2011 年）以降、転入超過が続いている。これより、沖縄県の社会増を支えているのは外国人であることが窺える。（図表 18）

図表 18 日本人と外国人の転入者数、転出者数

（資料）沖縄県「推計人口」

外国人口を市町村別にみると、那覇市が突出して多い。その理由として、空港やクルーズ船が就航する港を有し海外とのアクセスが近いことや、日本語学校も多いことなどが考えられる。

次いで外国人口が多い地域は沖縄市、宜野湾市及びうるま市で、これらの地域は都市部でもあり、米軍基地が所在していることがその理由として考えられる。

また、平成 22 年（2010 年）～平成 30 年（2018 年）の増減数をみると、那覇市の増加が 2 倍以上の増加となっており同市への集中が進んでいることが窺える。他地域では、うるま市や恩納村が沖縄市や宜野湾市よりも増加が目立っている。なお、那覇市に次いで増加が大きい恩納村は沖縄科学技術大学院大学やリゾートホテル等の関係者と見込まれる。（図表 19）

図表 19 市町村別の外国人口（2010 年－2018 年比）

（資料）沖縄県「推計人口」

（追加）

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

国籍・地域別の外国人口の推移をみると、平成30年（2018年）6月現在までは米国人が最も多かったが、平成28年（2016年）以降から中国人が増加し、直近の平成30年（2018年）12月現在では、米国人を抜いている。

また、平成30年（2018年）6月～12月の間で急増しているのはネパール人とベトナム人であり、国籍・地域別人口で第3位のフィリピン人に接近している。特にネパール人は平成26年（2014年）から平成27年（2015年）にかけて急増し、その後は増減を繰り返している。（図表20）

図表20 国籍・地域別の外国人口の推移

（資料）法務省「在留外国人統計」

在留資格別には、直近の平成30年（2018年）6月現在で永住者が4,866人と最も多く、次いでその他（2,770人）、留学（2,347人）、技術・人文知識・国際業務（2,009人）の順となっている。

増加傾向にあった留学は、平成27年（2015年）12月以降から増減を繰り返して伸び悩んでいる。（図表21）

（追加）

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

図表 21 在留資格別の外国人口の推移

（資料）法務省「在留外国人統計」

本県における外国人の雇用状況を見ると、年々増加傾向にあり、平成 23 年（2011 年）の 2,180 人から平成 30 年（2018 年）には 8,138 人と 4 倍近くに増加している。

国籍別では、平成 23 年（2011 年）にはその他を除いて中国人（576 人）、フィリピン人（435 人）及び米国人（367 人）の順で多かったが、平成 30 年（2018 年）にはネパール人（1,998 人）が最も多く、次いでベトナム人（1,186 人）、フィリピン人（1,014 人）の順となっている。（図表 22）

図表 22 外国人雇用状況

※各年 10 月現在の状況を集計したもの。

（資料）沖縄労働局「外国人雇用状況の届出状況」

（５）離島の人口減少

復帰後の離島の人口動態を国勢調査でみると、離島全体ではおおむね横ばいで推移している（図表 23）が、石垣市、竹富町では増加し、渡名喜村や粟国村などでは大幅に減少するなど、市町村によって状況が大きく異なる（図表 24）。

（追加）

（５）離島の人口減少

復帰後の離島の人口動態を国勢調査でみると、離島全体ではおおむね横ばいで推移している（図表 17）が、石垣市、竹富町では増加し、渡名喜村や粟国村などでは大幅に減少するなど、市町村によって状況が大きく異なる（図表 18）。

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

また、現在の傾向が続いた場合の今後の人口を推計した国立社会保障・人口問題研究所の人口推計において、2045年には石垣市及び竹富町では昭和50年（1975年）より人口が増加し、他の離島市町村では人口が減少することが見込まれている。

離島の人口の年齢構成をみると、生産年齢人口の比率が低く、高齢者人口の比率が高い市町村が多くなっており、15～49歳の女性人口が少なくなっている（[図表 25](#)）。

図表 23 離島の人口の推移

（資料）総務省「国勢調査」

図表 24 離島地域市町村の総人口指数の推移（1975年=100）

（注）上記の推計値は、平成22年（2010年）～27年（2015年）の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、施策の効果は考慮されていない。

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

図表 25 15～49歳の女性人口比率（2015年）

（注1）市町村名の下に■●▼のある市町村は平成22年（2010年）から平成27年（2015年）にかけて人口が減少している市町村。（■：人口減少率10%以上，●：同は5～10%未満，▼：同5%未満）

（注2）値の大きな上位10市町村を「白」、下位10市町村を「黒」、その他の市町村を「灰色」とした。

（資料）総務省「国勢調査」

また、現在の傾向が続いた場合の今後の人口を推計した国立社会保障・人口問題研究所の人口推計において、2045年には石垣市及び竹富町では昭和50年（1975年）より人口が増加し、他の離島市町村では人口が減少することが見込まれている。

離島の人口の年齢構成をみると、生産年齢人口の比率が低く、高齢者人口の比率が高い市町村が多くなっており、15～49歳の女性人口が少なくなっている（[図表 19](#)）。

図表 17 離島の人口の推移

（資料）総務省「国勢調査」

図表 18 離島地域市町村の総人口指数の推移（1975年=100）

（注）上記の推計値は、平成22年（2010年）～27年（2015年）の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、[人口増加に向けた](#)施策の効果は考慮されていない。

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

図表 19 15～49歳の女性人口比率（2015年）

（注1）市町村名の下に■●▼のある市町村は平成22年（2010年）から平成27年（2015年）にかけて人口が減少している市町村。（■：人口減少率10%以上，●：同は5～10%未満，▼：同5%未満）

（注2）値の大きな上位10市町村を「白」、下位10市町村を「黒」、その他の市町村を「灰色」とした。

（資料）総務省「国勢調査」

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>第3章 沖縄が目指すべき社会等</p> <p>1 人口減少社会の影響</p> <p>(略)</p> <p>(子どものいる幸せ、兄弟姉妹のいる幸せを感じられない社会となるおそれ)</p> <p>(略)</p> <p>(社会保障システムの維持が困難となるおそれ)</p> <p>(略)</p> <p>(地域社会の維持が困難となるおそれ)</p> <p>(略)</p> <p>2 沖縄が目指すべき社会</p> <p>目指すべき社会の実現にあたっては、地域における「しごと」</p>	<p>第3章 沖縄が目指すべき社会等</p> <p>1 人口減少社会の影響</p> <p>(略)</p> <p>(子どものいる幸せ、兄弟姉妹のいる幸せを感じられない社会となるおそれ)</p> <p>(略)</p> <p>(社会保障システムの維持が困難となるおそれ)</p> <p>(略)</p> <p>(地域社会の維持が困難となるおそれ)</p> <p>(略)</p> <p>2 沖縄が目指すべき社会</p> <p>目指すべき社会の実現にあたっては、地域における「しごと」</p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが重要であり、まち・ひと・しごとの創生に同時かつ一体的に取り組むとともに、「沖縄県 SDGs 推進方針」を踏まえて、活力ある持続可能な沖縄の発展の実現を目指すことが必要である。

- ◎活力ある持続可能な社会を実現するため、安心して結婚し、出産・子育てができる社会を目指す。
- ◎国内外からさらに多くの移住者等を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会を目指す。
- ◎既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含めた県全域で個性を活かした社会を目指す。

前述したような人口減少社会の影響を避け、以下に示す活力ある持続可能な社会を目指すことが重要である。

（安心して結婚し出産・子育てができる社会）

結婚や出産は、個人の自主的な選択によるものであるが、活力ある持続可能な社会を実現するためには、結婚や出産を望む人々が、安心して結婚し、出産・子育てができる社会をつくることが不可欠である。

が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが重要であり、まち・ひと・しごとの創生に同時かつ一体的に取り組むことが必要である。

（追加）

- ◎人口減少社会を回避し、持続的な人口増加社会を実現するため、安心して結婚し、出産・子育てができる社会を目指す。
- ◎国内外からさらに多くの移住者等を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会を目指す。
- ◎既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含め、県全域バランスのとれた人口の維持・増加を目指す。

前述したような人口減少社会の影響を避け、以下に示すような持続的な人口増加社会を目指すことが必要である。

（安心して結婚し出産・子育てができる社会）

結婚や出産は、個人の自主的な選択によるものであるが、持続的な人口増加を実現するためには、結婚や出産を望む人々が、安心して結婚し、出産・子育てができる社会をつくることが不可欠である。

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(略)</p> <p>(世界に開かれた活力ある社会)</p> <p>本県経済は現在、国内・海外航空路線の拡充などによる国内外の観光客の増加、雇用対策等の取組強化などにより、就業者数が増加するなど見通しは明るい。</p> <p><u>グローバル化が進展し、アジアをはじめとする世界とのつながりがますます強まっていく中で、世界に開かれた沖縄は、日本経済がアジアの活力を取り込むための橋頭堡となることを目指す。</u></p> <p>また、自然増減が依然としてプラスであることに加え、これまでも、沖縄の気候や自然、文化に魅力を感じ、沖縄での生活にあこがれを抱く多くの人々が沖縄に移住している。</p> <p>(略)</p> <p>(削除) ※記載箇所の変更</p> <p>(個性を活かした持続可能な社会)</p>	<p>(略)</p> <p>(世界に開かれた活力ある社会)</p> <p>本県経済は現在、<u>沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）を活用した事業の拡大、円安に伴う旅行需要の増加</u>や国内・海外航空路線の拡充などによる国内外の観光客の増加、雇用対策等の取組強化などにより、就業者数が増加するなど見通しは明るい。</p> <p>(追加) ※記載箇所の変更</p> <p>また、自然増減が依然としてプラスであることに加え、これまでも、沖縄の気候や自然、文化に魅力を感じ、沖縄での生活にあこがれを抱く多くの人々が沖縄に移住している。</p> <p>(略)</p> <p><u>グローバル化が進展し、アジアをはじめとする世界とのつながりがますます強まっていく中で、世界に開かれた沖縄は、日本経済がアジアの活力を取り込むための橋頭堡となる。</u></p> <p>(バランスのとれた持続的な人口増加社会)</p>
--	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(略)</p> <p>このような各地域の特色や課題を踏まえ、産業をはじめ都市機能が集積している中南部地域の人口が増えるだけでなく、離島・過疎地域を含む県全域において<u>個性を活かした活力ある持続可能な</u>社会を目指す。</p> <p>また、世代<u>間</u>のバランスがとれることによって、離島・過疎地域においても防犯、消防、伝統・文化の継承など、生活の様々な面での支え合いや共同性の保持が可能となり、地域社会が維持・発展できる社会を目指す。</p> <h3>3 取組の方向性と各主体に期待される役割</h3> <div data-bbox="273 831 1077 1177" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>◎<u>活力ある</u>持続<u>可能</u>な社会の実現に向けて、「家庭・地域社会」「事業者」「行政（県・市町村）」の相互連携による県民気運の醸成が重要であることから、それぞれが期待される役割を果たすことが求められる。</p><p>(略)</p></div> <p>(1) 県民気運の醸成</p>	<p>(略)</p> <p>このような各地域の特色や課題を踏まえ、産業をはじめ都市機能が集積している中南部地域の人口が増えるだけでなく、離島・過疎地域を含む県全域において<u>バランスのとれた人口の維持・増加を図ることができる</u>社会を目指す。</p> <p>また、世代のバランスがとれることによって、離島・過疎地域においても防犯、消防、伝統・文化の継承など、生活の様々な面での支え合いや共同性の保持が可能となり、地域社会が維持・発展できる社会を目指す。</p> <h3>3 取組の方向性と各主体に期待される役割</h3> <div data-bbox="1140 831 1966 1177" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>◎<u>持続的</u>な<u>人口増加</u>社会の実現に向けて、「家庭・地域社会」「事業者」「行政（県・市町村）」の相互連携による県民気運の醸成が重要であることから、それぞれが期待される役割を果たすことが求められる。</p><p>(略)</p></div> <p>(1) 県民気運の醸成</p>
---	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>我が国における総人口が減少していく中、沖縄を「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」及び「<u>個性を活かした持続可能な社会</u>」へと大きく変革させるためには、「家庭・地域社会」「事業者」「行政（県・市町村）」の相互連携により計画の総合的な推進を図ることが不可欠である。</p> <p>このため、<u>経済団体や労働団体</u>、企業、NPO等と連携したシンポジウムの開催による情報発信などを通じて、家庭、地域社会、各職場で活動する多くの県民に働きかけ、社会の変革に向けた全県的な気運醸成を図る。</p> <p>(略)</p> <p>(2) <u>民間との協働</u>、社会全体での協力・応援体制の整備（家庭・地域社会、事業者・金融機関の役割）</p> <p>子育ての不安感や子育て世帯の経済的負担を緩和・軽減するためには、結婚や子育てを応援する県民運動の展開を通して、地域社会や事業者と連携した協力体制を整備することが必要となる。</p> <p><u>また、県民運動の展開にあたっては、「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念に沿って、市町村や関係機関をはじめ、地域における経済団体や労働団体、企業、NPO、県民等、多様な活動主体と連携し、地方創生の更なる実現につなげていくことが必要で</u></p>	<p>我が国における総人口が減少していく中、沖縄を「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」及び「<u>バランスのとれた持続的な人口増加社会</u>」へと大きく変革させるためには、「家庭・地域社会」「事業者」「行政（県・市町村）」の相互連携により計画の総合的な推進を図ることが不可欠である。</p> <p>このため、企業、<u>団体</u>、NPO等と連携したシンポジウムの開催による情報発信などを通じて、家庭、地域社会、各職場で活動する多くの県民に働きかけ、社会の変革に向けた全県的な気運醸成を図る。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 社会全体での協力・応援体制の整備（家庭・地域社会、事業者・金融機関の役割）</p> <p>子育ての不安感や子育て世帯の経済的負担を緩和・軽減するためには、結婚や子育てを応援する県民運動の展開を通して、地域社会や事業者と連携した協力体制を整備することが必要となる。</p> <p>(追加)</p>
---	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p><u>ある。</u> <u>加えて、女性をはじめ、高齢者・障害者等を含めたあらゆる人々の活躍の推進といった観点も踏まえることが期待される。</u></p> <p>（家庭・地域社会） （略）</p> <p>（事業者・金融機関） （略）</p> <p><u>地方創生を持続的に推進するためには、教育、観光、福祉など様々な分野において、NPOなど民間が主体となった取組が重要である。このため、住民、地域団体、地域づくりを担う団体など、様々な民間の取組内容等に応じた支援を行い、地方創生に取り組む民間の活動を加速化する。</u></p> <p>（3）行政の支援体制の整備 （略）</p> <p>このような取組を一体的・効率的に推進していく体制を整備す</p>	<p>（家庭・地域社会） （略）</p> <p>（事業者・金融機関） （略）</p> <p>（追加）</p> <p>（3）行政の支援体制の整備 （略）</p> <p>このような取組を一体的・効率的に推進していく体制を整備す</p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

るとともに、持続な社会の実現に資する取組への予算を重点的・効果的に配分する必要がある。

さらに、結婚や出産・子育てへの支援や移住者の受入体制の整備については、住民に最も近い基礎自治体である市町村の役割が大きい。しかしながら、財政力の弱い離島・過疎町村等においては、行政サービスの高コスト構造や規模の経済が働きにくいことなどの不利性を有していることから、県全域で個性を活かした活力ある持続可能な社会の実現を図るためには、これらへの県の積極的な支援や連携、あるいは市町村間の広域連携の取組も重要である。

このため、県においては、沖縄21世紀ビジョン基本計画等を踏まえて、個性を活かした活力ある持続可能な社会の実現に向けた今後の取組の方向性を示し、その実現に向けた施策を総合的に推進するとともに、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）の活用について離島市町村の事業の執行管理を支援するなど、住民のニーズに対応した事業がきめ細かく実施できるよう取り組んでいく。

（略）

（４）県と市町村との連携及び広域連携の推進

（略）

るとともに、持続的人口増加に資する取組への予算を重点的・効果的に配分する必要がある。

さらに、結婚や出産・子育てへの支援や移住者の受入体制の整備については、住民に最も近い基礎自治体である市町村の役割が大きい。しかしながら、財政力の弱い離島・過疎町村等においては、行政サービスの高コスト構造や規模の経済が働きにくいことなどの不利性を有していることから、県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を図るためには、これらへの県の積極的な支援や連携、あるいは市町村間の広域連携の取組も重要である。

このため、県においては、沖縄21世紀ビジョン基本計画等を踏まえて、人口増加に向けた今後の取組の方向性を示し、目指すべき社会の実現に向けた施策を総合的に推進するとともに、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）の活用について離島市町村の事業の執行管理を支援するなど、住民のニーズに対応した事業がきめ細かく実施できるよう取り組んでいく。

（略）

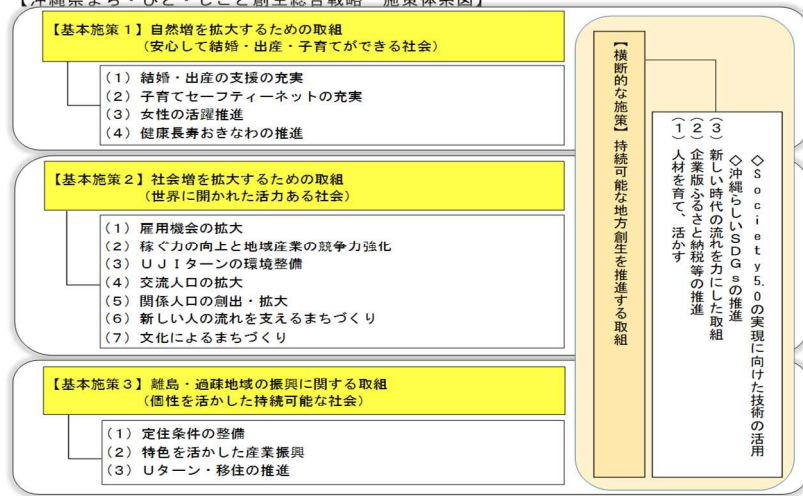
（４）県と市町村との連携及び広域連携の推進

（略）

第4章 持続可能な社会の実現に向けた施策の展開

本計画における活力ある持続可能な社会の実現に向けた施策の体系は、以下に示すとおりである。

【沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策体系図】



各種施策と年齢3区分への主な効果の関係を示すと以下のとおりである。

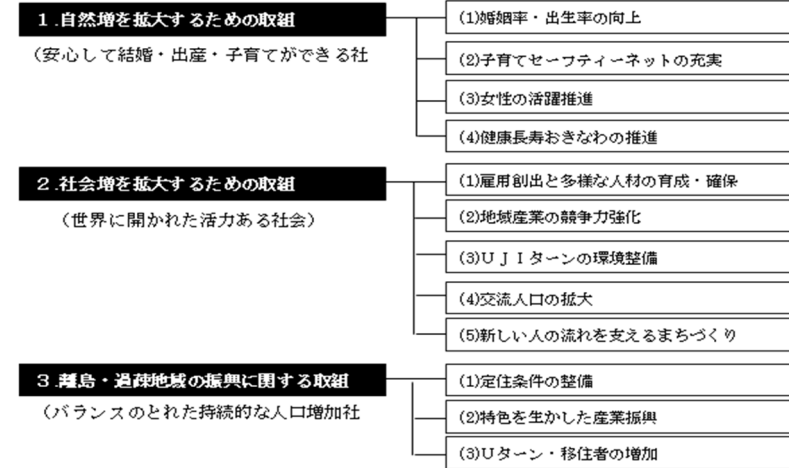
図表 26 持続可能な社会の実現に向けた施策展開の効果（概念図）

【基本施策1】 自然増を拡大するための取組

第4章 人口増加に向けた施策の展開

本計画における人口増加に向けた施策の体系は、以下に示すとおりである。

【施策体系】



各種施策と年齢3区分への主な効果の関係を示すと以下のとおりである。

図表 26 人口増加に係る施策展開の効果（概念図）

1 自然増を拡大するための取組

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

◎出生率向上のためには婚姻率の向上が極めて重要であり、結婚を支援するための取組は不可欠である。未婚者に交流や出会いの機会を提供するとともに、結婚に当たっての経済的な負担を軽減するための支援、出会いや結婚の応援・支援に取り組む企業・団体の取組を促進し、社会全体で結を応援する機運を醸成する。

◎子育て世帯の経済的負担を軽減する施策に取り組むとともに、子どものライフステージに即した切れ目のない支援を総合的に推進する。

(略)

◎多子世帯における子育て・保育・教育・住居などにかかる費用の負担軽減等に取り組み、支援の充実を図る。

(略)

(1) 結婚・出産の支援の充実

(未婚者への交流や出会いの機会の提供)

国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査で、結婚できない理由として最も多いのが「適切な相手にめぐり合わない」

◎出生率向上のためには婚姻率の向上が極めて重要であり、結婚を促進するための取組は不可欠である。男女の出会いの機会づくりを進めるとともに、結婚に当たっての経済的な負担を軽減するための支援を行うとともに、子どもの貧困対策を総合的に推進する。

(略)

◎子育てや教育に必要となる費用を直接的に軽減するための支援制度の整備は、3人目、4人目の子どもの出産の動機付けに向けても重要となる。

(略)

(1) 婚姻率・出生率の向上

国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査で、結婚できない理由として最も多いのが「適切な相手にめぐり合わない」

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

となっていること等を踏まえると、少子化の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化の流れを変えるためには、未婚者の交流や出会いの機会を提供するなど新たな施策に取り組むことが必要である。

このため、未婚者に交流や出会いの機会を提供するとともに、主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識や情報の提供、企業間・異業種交流の促進など、実施地域や実施主体にあった方法の検討を進め、未婚化・晩婚化の対策を推進する。

（非正規労働者や新規学卒者への支援）

沖縄県における非正規雇用者の割合は、全国と比較すると高い割合となっている。雇用の不安定さや収入の低さから結婚を躊躇する若者も多い状況等を踏まえ、正規雇用の拡大など雇用の質の改善を図ることで、労働者における安定的な就労や技能等の向上、企業における人材育成・定着・確保を支援し、労働生産性を高め、賃金の上昇に繋げていく。

また、若年者の失業率についても、全国と比べて高いことから、新規学卒者等の就職を支援する。

（地域で妊産婦を支える体制の整備）

となっていること等を踏まえると、少子化の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化の流れを変えるためには、若者同士の交流や出会いの機会を提供するなど新たな施策に取り組むことが必要である。

このため、出会いを仲介する人材の育成、出会いを求めている人のデータベース化、青年会活動やボランティア体験活動等との連携、企業間・異業種交流の促進など、実施地域や実施主体にあった方法の検討を進め、未婚化・晩婚化の対策を推進する。

沖縄県における非正規就業者率は、全国と比較すると高い割合となっている。雇用の不安定さや収入の低さから結婚を躊躇する若者も多い状況等を踏まえ、経済的な面からの対応が必要である。

このため、非正規労働者向けのセミナー等を開催し正規雇用化を促進するとともに、新規学卒者等の就職を支援する。

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>結婚・妊娠・出産・育児に関わる世帯に対する社会的支援（住居、子育て、教育等に係る支援）を強化する。</p> <p>不妊に悩む夫婦にとっては、不妊治療に係る経済的負担、不妊治療に対する不安や仕事と治療の両立などが課題となっている。</p> <p>（略）</p> <p>（２）子育てセーフティネットの充実</p> <p><u>（子どもの貧困対策の推進）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（待機児童の解消等）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（多様な保育環境の整備）</u></p> <p>（略）</p> <p>本県の公立幼稚園は、戦後の米軍統治時代の歴史的背景により、小学校に併設され、1年保育が主流であることから、5歳児の公立幼稚園就園率が高い。<u>しかし、幼児教育無償化の流れもあ</u></p>	<p><u>また</u>、結婚・妊娠・出産・育児に関わる世帯に対する社会的支援（住居、子育て、教育等に係る支援）を強化する。</p> <p>不妊に悩む夫婦にとっては、不妊治療に係る経済的負担、不妊治療に対する不安や仕事と治療の両立などが課題となっている。</p> <p>（略）</p> <p>（２）子育てセーフティネットの充実</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <p>本県の公立幼稚園は、戦後の米軍統治時代の歴史的背景により、小学校に併設され、1年保育が主流であることから、5歳児の公立幼稚園就園率が高<u>く午前の保育時間で降園する幼児が多い。</u>保</p>
---	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p><u>って</u>保護者のニーズに応えた預かり保育や3年保育の実施の更なる拡充が必要である。</p> <p>このため、私立幼稚園における午後の預かり保育等を支援するとともに、公立幼稚園においては「<u>黄金っ子応援プラン</u>」に基づき、預かり保育事業を充実するための支援や入園を希望する全ての満3歳児から5歳児までの幼児教育の促進を図る。</p> <p>(略)</p> <p><u>(青少年の健全育成)</u></p> <p>(略)</p> <p><u>(ひとり親家庭への支援)</u></p> <p>(略)</p> <p>(3) 女性の活躍推進</p> <p><u>(女性の社会参画の推進)</u></p> <p>(略)</p>	<p>護者のニーズに応えた預かり保育や3年保育の実施の更なる拡充が必要である。</p> <p>このため、私立幼稚園における午後の預かり保育等を支援するとともに、公立幼稚園においては<u>県幼児教育振興アクションプログラム</u>に基づき、預かり保育事業を充実するための支援や入園を希望する全ての満3歳児から5歳児までの幼児教育の促進を図る。</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(3) 女性の活躍推進</p> <p>(略)</p> <p><u>結婚・出産後も仕事を続けたい女性が増加している中、安心し</u></p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(削除) ※記載箇所の変更</p> <p><u>(ワーク・ライフ・バランスの推進)</u></p> <p>(略)</p> <p><u>(女性の就業促進)</u></p> <p><u>働く意思を持つすべての女性の就業及び就業継続を推進するため、民間企業等に対し、就業継続に向けた課題の把握及び対策の実施について支援を行うなど、働きやすい環境づくりを促進する。</u></p> <p>(削除) ※記載箇所の変更</p> <p><u>また、女性就業・労働相談センターにおける就業相談、講座の提供や、県立職業能力開発校における女性の再就職のための多様な職業訓練を実施するほか、ハローワークに設置された女性支援窓口と連携し、仕事と子育てを両立しながら働くことを希望する女性に対する就業支援を行うなど、女性の職業能力開発に取り組</u></p>	<p><u>て子どもを産める環境を整えるためには、男性の家事、育児等への参画が課題である。</u></p> <p><u>このため、育児休業を取得した男性の体験談等を県の広報誌において紹介するなど、従来の性別による固定的役割分担意識を払拭し、男女が相互に協力しながら、積極的に家事、育児、介護に参加することの重要性を普及・啓発する。</u></p> <p>(略)</p> <p>(追加)</p> <p><u>さらに、就労家庭の保育環境の向上に加えて、待機児童の解消を図るため、事業所内保育施設の設置を促進する。</u></p> <p><u>加えて、女性就業・労働相談センターにおける就業相談、講座の提供や、県立職業能力開発校における女性の再就職のための多様な職業訓練を実施するほか、ハローワークに設置された女性支援窓口と連携し、仕事と子育てを両立しながら働くことを希望する女性に対する就業支援を行うなど、女性の職業能力開発に取り組</u></p>
---	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>む。</p> <p><u>さらに、就労家庭の保育環境の向上に加えて、待機児童の解消を図るため、事業所内保育施設の設置を促進する。</u></p> <p><u>（男性の育児参加の推進）</u></p> <p><u>結婚・出産後も仕事を続けたい女性が増加している中、安心して子どもを産める環境を整えるためには、男性の家事、育児等への参画が課題である。</u></p> <p><u>このため、育児休業を取得した男性の体験談等を県の広報誌において紹介するなど、従来の性別による固定的役割分担意識を払拭し、男女が相互に協力しながら、積極的に家事、育児、介護に参加することの重要性を普及・啓発する。</u></p> <p>（４）健康長寿おきなわの推進</p> <p><u>（生活習慣病の予防対策）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（受動喫煙防止に向けた取組等）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（高齢者の社会参加促進）</u></p>	<p>組む。</p> <p>（追加） ※記載箇所の変更</p> <p>（追加） ※記載箇所の変更</p> <p>（４）健康長寿おきなわの推進</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(略)</p> <p>加えて、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）に基づく高齢者の雇用確保への取組を進めるとともに、シルバー人材センターの設置を促進し、<u>臨時的・短期的な就業の場の提供等を進めるなど、高齢者の<u>生きがいの充実や社会参加の促進に向けて</u>取り組む。</u></p> <p><u>（自殺対策の推進）</u></p> <p>(略)</p> <p>【基本施策 2】 社会増を拡大するための取組</p>	<p>(略)</p> <p>加えて、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）に基づく高齢者の雇用確保への取組を進めるとともに、シルバー人材センターの設置を促進し、<u>臨時・短期的な就業の場の提供等を進めるなど、高齢者の<u>職業能力開発に</u>取り組む。</u></p> <p>(略)</p> <p>2 社会増を拡大するための取組</p>
<p>◎安心して結婚、出産したり、島外・県外へ進学・就職した若者が、地元の魅力を感じながら、その経験を生かすために戻ってくるためには、安定した雇用が重要となる。このため、地場産業の振興や企業誘致等の取組を通じて、新たな産業の創出を進めるとともに、雇用の場の創出及び雇用環境の抜本的な改善を図ることが必要である。</p> <p><u>◎移住の促進に併せ、将来的な移住にもつながるよう、定住に至らないものの、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口</u></p>	<p>◎安心して結婚、出産したり、島外・県外へ進学・就職した若者が、地元の魅力を感じながら、その経験を生かすために戻ってくるためには、安定した雇用が重要となる。このため、地場産業の振興や企業誘致等の取組を通じて、新たな産業の創出を進めるとともに、雇用の場の創出及び<u>多様な人材の育成・確保、</u>雇用環境の抜本的な改善を図ることが必要である。</p> <p>(追加)</p>

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p><u>の創出・拡大に向け取り組む必要がある。</u></p> <p>◎<u>活力ある持続可能な社会の実現</u>に向けた取組と併せて、新しい人の流れを支えるまちづくりが求められる。</p> <p>◎<u>豊かな沖縄文化を活かした地域活性化を図るため、沖縄文化の魅力発信、景観の形成や歴史・文化・風土を活かしたまちづくりを推進する。</u></p> <p>（１）雇用<u>機</u>会の拡大</p> <p><u>（地場産業やリーディング産業の育成）</u></p> <p>本県の社会増減が本土の景気の状態に左右されていることや、離島において島外に進学・就職した若者が出身の島での就労の場が少ないため戻ってこないことなどから、雇用機会の拡大と、人材の育成・確保、雇用環境の抜本的な改善を図る必要がある。</p> <p>このため、既存の地場産業の振興を図るほか、大学等との連携による特色を生かした産業の創出<u>に取り組むとともに</u>、観光・リゾート産業や情報通信関連産業の更なる発展により、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。</p> <p>（削除） ※記載箇所の変更</p> <p><u>（雇用環境の改善）</u></p> <p>本県の課題である雇用の場の創出、ミスマッチ対策、若年者の</p>	<p>◎<u>人口の維持・増加</u>に向けた取組と併せて、新しい人の流れを支えるまちづくりが求められる。</p> <p style="text-align: center;">（追加）</p> <p>（１）雇用<u>創</u>出と多様な人材の育成・確保</p> <p>本県の社会増減が本土の景気の状態に左右されていることや、離島において島外に進学・就職した若者が出身の島での就労の場が少ないため戻ってこないことなどから、雇用機会の拡大と、人材の育成・確保、雇用環境の抜本的な改善を図る必要がある。</p> <p>このため、既存の地場産業の振興を図るほか、大学等との連携による特色を生かした産業の創出<u>及び人材の育成、専門学校（専修学校専門課程）における「職業実践専門課程」の認定数の拡大、県立専門高校における企業と連携した産業人材の育成に取り組むとともに</u>、観光・リゾート産業や情報通信関連産業の更なる発展により、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。</p> <p><u>また</u>、本県の課題である雇用の場の創出、ミスマッチ対策、若</p>
--	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

就業意識の向上を図るため、県民一体となった「みんなでグッジョブ運動」の推進、若年者等に対する職業訓練の実施、企業における若年従業員の定着促進への取組支援等、本県の雇用環境の抜本的な改善に向けて取り組む。

（削除） ※修正して記載箇所を変更

また、高齢者と若年者のペア就労によるスキルの継承に取り組む企業の支援や、従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業を県が認証することにより、企業に積極的な人材育成の取組を促し、雇用の質の改善を図る。

さらに、人材の確保・定着の観点から、労働関係法令の遵守や企業における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図り、従業員が働きやすい職場環境づくりの支援に取り組む。

（障害者の雇用促進）

本県における障害者実雇用率は、全国よりも高く雇用障害者数も着実に増加している。一方で、法定雇用率の未達成企業は約4割を占めるなど障害者を取り巻く雇用環境は厳しく、新規求職者数も年々増加しており、多くの障害者が職を求めている。

このため、障害者就業・生活支援センターにおける新規雇用の

年者の就業意識の向上を図るため、県民一体となった「みんなでグッジョブ運動」の推進、若年者等に対する職業訓練の実施、企業における若年従業員の定着促進への取組支援等、本県の雇用環境の抜本的な改善に向けて取り組むとともに、障害者の個々の能力や適正等に合わせて働き続けることができる就労環境の整備により、障害者の自立及び社会参加の拡大を図る。

さらに、高齢者と若年者のペア就労によるスキルの継承に取り組む企業の支援や、従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業を県が認証することにより、企業に積極的な人材育成の取組を促し、雇用の質の向上を図る。

加えて、人材の確保・定着の観点から、労働関係法令の遵守や企業における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図り、従業員が働きやすい職場環境づくりの支援に取り組む。

（追加） ※修正して記載箇所を変更

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

拡大や定着支援など、県、市町村において障害者雇用を促進する。
また、ハローワークや沖縄障害者職業センター、障害者就労・生活支援センターなど関係機関と連携し、障害者雇用率制度の普及啓発活動、障害者や企業への相談支援体制の整備、企業の取組を支援するなど、障害者の働きやすい環境づくりを推進する。
一般就労が困難な障害者については、その就労意欲が尊重され、就労に必要な知識や技術の習得がなされるよう、サービス事業者の支援体制の向上に努め、福祉的就労の充実を図るとともに、福祉施設における雇用の拡大及び工賃の向上を促進する。

(削除) ※記載箇所の変更

(追加) ※修正して記載箇所を変更

強くしなやかな自立型経済を構築し、沖縄らしい優しい社会を実現するためには、沖縄の比較優位性を生かした新たな価値を創造する人材、県民の日々の生活を守り、安心して暮らせる成熟社会に必要な医療福祉介護人材や教育、環境、地域振興、防災など地域が抱える課題の解決に行政と協働して取り組む新たな公共の担い手を育成・確保する必要がある。

このため、リーディング産業や地場産業（農林水産業、ものづくり産業、建設産業等）を成長・高度化させる人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進するとともに、人材育成の指針を示すガイドラインの作成を行うなど、医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成する。

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(削除) ※記載箇所の変更</p>	<p><u>農業従事者の高齢化の進行、国内外の産地間競争の激化、輸入自由化による農産物価格の低迷などにより、本県の農業就業人口は減少傾向にある。地域農業の持続可能な発展と活性化を図る上で、担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。</u></p> <p><u>このため、意欲ある就農希望者等を対象に、就農相談、技術習得の支援、農地の確保、経営・生活資金等の支援を中長期的に一貫して行うとともに、6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業を推進するなど、将来の農業を担う人材の育成・確保に努める。</u></p> <p><u>本県における福祉・介護サービスの現場では、労働環境の厳しさ、職場内のコミュニケーション不足、スキルアップやキャリアアップの仕組みが少ないことや働きがいを感じにくいことなどにより、離職率がほかの職種と比べて高くなっており、従事者の不足が生じている。</u></p> <p><u>このため、福祉・介護サービス事業所の人材育成等について、人材育成の指針となるガイドライン等を活用し、事業所が行う人材育成の取組を支援することで、福祉・介護分野での人材の定着を図る。</u></p> <p><u>本県では、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の組織率が低いなどの課題があることから、消防団員の新規加入や自主防災組織の新規結成の促進等により、地域防災の担い手育成に取</u></p>
----------------------	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>（２）<u>稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化</u> （<u>地域の効率的な経済循環</u>）</p> <p>地域経済の活性化のためには、産業構造や地域特性を踏まえた産業の振興が必要である。<u>特に、域内マーケットに依存する沖縄経済においては、令和12年（2030年）以降に予測される人口減少が県内の産業構造に大きな影響を及ぼすと予想されていることから、その影響や課題等についても分析し、経済成長や生活環境を維持していくための取組を行う必要がある。</u></p> <p>このため、<u>豊かな自然、観光資源、文化など地域の特色ある資源を最大限に活かし、地域の稼ぐ力を強化するとともに、地域内で消費する商品やサービス等は県内で調達できるようにするなど、経済循環を高める施策を展開することで、離島・過疎地域を含む県内の地域産業の活性化を図る。</u></p> <p><u>本県の一人当たり県民所得の低さについては、労働生産性の低さがその要因の一つと指摘されている。この点については、全国的にも労働生産性が低い卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業等への依存度が高い本県の就業構造が影響している側面があるものの、生産性の向上をいかに図っていくかも豊かな住民生活の実現に向けた課題である。</u></p> <p><u>このため、県内企業の経営革新や技術力の強化、IT化の促進など労働生産性の向上に取り組むとともに、農林水産、観光、商</u></p>	<p><u>り組むことにより、地域防災力の強化を図る。</u></p> <p>（２）<u>地域産業の競争力強化</u></p> <p>地域経済の活性化のためには、産業構造や地域特性を踏まえた産業の振興が必要である。</p> <p>このため、</p> <p>（追加）</p>
--	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

工分野による連携体制を構築し、産業横断的なマーケティング力を強化するなど「企業の稼ぐ力」に資する取組を積極的に推進していく。特に、県内の全事業所の約99%を占める中小企業は域内産業の担い手であり、本県の生産性向上のためには、中小企業の実産性の向上を図ることが重要である。

さらに、様々な業種において、地域間や職種間、労働条件などから雇用のミスマッチが発生していることに加え、県経済の拡大等に伴う求人数の増加により、人手不足が顕著になっていることから、AI や IoT 等の新技術の活用や多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する必要がある。

（新事業・新産業の創出）

本県が比較優位を発揮できる臨空・臨港型産業の育成や沖縄科学技術大学院大学等を核とした産学官連携による新事業・新産業の創出、農林水産業分野における新たな技術の開発、海洋資源の開発に係る取組等により、地域産業の競争力強化を図る。

（中小企業の経営基盤の強化）

近年の各種調査等により、本県の中小企業等をめぐる課題として指摘されている低い労働生産性や、後継者不在率の高さに起因する事業承継の問題など個別課題への対策をはじめ、中小企業の

（追加）

また、本県が比較優位を発揮できる臨空・臨港型産業の育成や沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターの形成による新たなリーディング産業の創出、農林水産業分野における新たな技術の開発、海洋資源の開発に係る取組等により、地域産業の競争力強化を図る。

（追加）

中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、沖縄県中

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>振興に関する施策を総合的に推進するため、沖縄県中小企業の振興に関する条例に基づき、産業・金融業界で構成する沖縄県中小企業振興会議における中小企業支援計画の策定、沖縄県産業振興公社、商工会及び商工会議所などの支援機関における中小企業の支援、県融資制度の活用等の取組に加え、従業員の正規雇用化や企業内人材育成等の雇用環境の改善に取り組む企業の支援を行う。</p>	<p>小企業の振興に関する条例に基づき、産業・金融業界で構成する沖縄県中小企業振興会議における中小企業支援計画の策定、沖縄県産業振興公社、商工会及び商工会議所などの支援機関における中小企業の支援、県融資制度の活用等の取組に加え、従業員の正規雇用化や企業内人材育成等の雇用環境の改善に取り組む企業の支援を行う。</p>
<p><u>（情報通信関連産業の高度化・多様化）</u></p>	
<p>（略）</p>	<p>（略）</p>
<p><u>（ベンチャー企業支援及び創業支援）</u></p>	
<p>（略）</p>	<p>（略）</p>
<p><u>（外国企業の沖縄への投資促進）</u></p>	
<p>（略）</p>	<p>（略）</p>
<p><u>（外国人材の活用促進）</u></p>	
<p><u>外国人材の活用に向けては、高度外国人材等の受入れを推進するとともに、観光、農業、介護等の分野において、新たな在留資</u></p>	<p>（追加）</p>

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p><u>格「特定技能」制度の活用を促進する。</u></p> <p><u>（果樹産業の振興）</u></p> <p>（略）</p> <p>（3）U J I ターン的环境整備</p> <p><u>（市町村との連携強化）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（事前情報の発信）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（U J I ターン的环境整備）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（空き家対策の推進）</u></p> <p>（略）</p>	<p>（3）U J I ターン的环境整備</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p><u>（児童生徒の学習環境の整備）</u></p> <p>教育については、本県の児童生徒の学力は、全国学力・<u>学習状況調査の教科結果</u>において、小学校は全国水準に達しているが、中学校は全国平均との差を縮めているものの、依然として最下位であり、課題となっている。</p> <p>（略）</p> <p><u>（多文化共生型社会の構築）</u></p> <p>（略）</p> <p>（４）交流人口の拡大</p> <p><u>（観光の振興）</u></p> <p>観光客や二地域居住者といった交流人口の拡大は、関連する産業の発展を通じた県内の雇用の場の創出・確保に加え、本県の魅力を知ってもらうことにより将来の定住につながる可能性を高めることから、<u>活力ある持続可能な社会の実現</u>の観点からも重要である。</p> <p>（略）</p> <p><u>（多様な住まいニーズへの対応）</u></p>	<p>教育については、本県の児童生徒の学力は、全国学力調査において、小学校は全国水準に達しているが、中学校は全国平均との差を縮めているものの、依然として最下位であり、課題となっている。</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <p>（４）交流人口の拡大</p> <p>観光客や二地域居住者といった交流人口の拡大は、関連する産業の発展を通じた県内の雇用の場の創出・確保に加え、本県の魅力を知ってもらうことにより将来の定住につながる可能性を高めることから、<u>人口増加</u>の観点からも重要である。</p> <p>（略）</p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(略)</p> <p><u>(周辺地域との交流拡大)</u></p> <p>(略)</p> <p><u>(農山村漁村と都市住民との交流)</u></p> <p>(略)</p> <p><u>(5) 関係人口の創出・拡大</u></p> <p><u>地域への関心や地域との関わりを深めることによる縁が移住の裾野拡大に向けて重要であることから、移住の促進に併せ、定住に至らないものの、地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向け取り組む必要があるほか、各地域の県人会などウチナーネットワークを活用した企業版ふるさと納税等に取り組む必要がある。</u></p> <p><u>このため、都市部の若者などが一定期間、地域に滞在しながら働き、暮らし体験、地域住民との交流等を行うワーキングホリデーなどに取り組む。</u></p> <p><u>また、モニターツアーの手法により、地域の特徴を活かした体験プログラムや住民との交流等により、他地域への理解を深める</u></p>	<p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(追加)</p>
---	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

取組を実施する。

加えて、県人会・郷友会などと連携して沖縄と企業の連携を強化し、企業版ふるさと納税を活用した企業からの沖縄への寄附等により、沖縄への資金の流れを作るとともに、新しい人の流れを作ることに取り組む。

特に、離島・過疎地域については、将来的な移住にもつながるよう、各地域がもつ魅力を活かした取組を推進する。

（6）新しい人の流れを支えるまちづくり

（駐留軍用地の跡地利用推進）

社会増の拡大に向けた取組と併せて、活力ある持続可能なまちづくりが必要であることから、駐留軍用地の跡地利用推進や中心市街地等の活性化、沖縄への新しい人の流れをつくるための政府機関の誘致等に取り組む。

今後返還が予定される嘉手納飛行場より南の6施設は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり、有効かつ適切な利用を推進し、沖縄の均衡ある発展につなげていく必要がある。

特に、平成27年3月に返還された西普天間住宅地区跡地については、国、宜野湾市、琉球大学等の関係機関と連携し、琉球大学医学部及び同附属病院の移設を核とした沖縄健康医療拠点の

（追加）

（5）新しい人の流れを支えるまちづくり

社会増の拡大に向けた取組と併せて、人口の維持・増加を支えるまちづくりが必要であることから、駐留軍用地の跡地利用推進や中心市街地等の活性化、沖縄への新しい人の流れをつくるための政府機関の誘致等に取り組む。

今後返還が予定される嘉手納飛行場より南の6施設は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり、有効かつ適切な利用を推進し、沖縄の均衡ある発展につなげていく必要がある。

特に、平成27年3月に返還された西普天間住宅地区については、「経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月閣議決定）」において、琉球大学医学部及び同附属病院の移設など高度な

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p><u>形成に向けて取り組む。</u></p>	<p><u>医療機能の導入を図ることが明記されており、国、沖縄県、宜野湾市等の関係者が連携しながら、国際医療拠点の形成を目指す。</u></p>
<p><u>（中心市街地の活性化）</u></p>	
<p>（略）</p>	<p>（略）</p>
<p><u>（政府関係機関の誘致）</u></p>	
<p>（略）</p>	<p>（略）</p>
<p><u>（日本版CCRCの推進）</u></p>	
<p>（略）</p>	<p>（略）</p>
<p><u>（小さな拠点づくり）</u></p>	
<p>（略）</p>	<p>（略）</p>
<p><u>（社会インフラの機能維持）</u></p>	
<p>（略）</p>	<p>（略）</p>
<p><u>（7）文化によるまちづくり</u></p>	

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p><u>（文化の振興・活用）</u></p> <p><u>多様で豊かな沖縄文化を保存・普及・継承し、その活動を支えることは、県民一人ひとりが沖縄への愛着と誇りを再認識するとともに、ゆとりと安らぎのある暮らしを実現できる社会の形成につながる。</u></p> <p><u>また、豊かな沖縄文化は、地域の活力を生むものであり、これを活かした地域活性化を図るとともに、海外からの観光客の増加も見据え、国内外に発信していくことが重要である。</u></p> <p><u>このため、景観の形成や歴史・文化・風土を活かしたまちづくり、沖縄文化の魅力発信を推進する。</u></p> <p><u>（首里城の復興）</u></p> <p><u>「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界文化遺産に登録された首里城については、首里城正殿を含む建物8棟や、保存されていた文化財が焼損し、観光産業をはじめとする地域経済への影響も懸念されている。</u></p> <p><u>首里城は、琉球王国の象徴であり沖縄県民の誇りであるとともに、その歴史は琉球王国の歴史、まさしく万国津梁（世界の架け橋）として独自の文化を築いてきた歴史そのものであり、先人達が知恵を結集し、心を一つに復元してきた首里城を再び蘇らせる必要がある。</u></p> <p><u>このため、首里城の1日も早い復旧・復興に向けて、国や市町村、関係団体と連携し、積極的な取組を推進する。</u></p>	<p>(追加)</p>
--	-------------

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

【基本施策3】 離島・過疎地域の振興に関する取組	3 離島・過疎地域の振興に関する取組
<div data-bbox="268 327 1075 406" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">(略)</div> <p>沖縄21世紀ビジョン基本計画や沖縄21世紀ビジョン離島振興計画において、長期的、総合的な視点に立って離島振興に取り組むこととしているが、離島・過疎地域を含む県全域で<u>個性を活かした活力ある持続可能な社会の実現</u>を図る観点から、特に以下の施策に重点的に取り組む。</p> <p>(1) 定住条件の整備</p> <p><u>(交通・生活コストの低減)</u></p> <p>(略)</p> <p><u>(生活環境の基盤整備)</u></p> <p>(略)</p> <p>離島地域においては、安定した水資源の確保や水道料金等の水道サービスにおいて本島地域との格差が課題となっている。 このため、本島周辺離島における水道広域化の調査事業、実証</p>	<div data-bbox="1142 327 1937 406" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">(略)</div> <p>沖縄21世紀ビジョン基本計画や沖縄21世紀ビジョン離島振興計画において、長期的、総合的な視点に立って離島振興に取り組むこととしているが、離島・過疎地域を含む県全域で<u>バランスのとれた人口の維持・増加</u>を図る観点から、特に以下の施策に重点的に取り組む。</p> <p>(1) 定住条件の整備</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>離島地域においては、安定した水資源の確保や水道料金等の水道サービスにおいて本島地域との格差が課題となっている。 このため、本島周辺離島における水道広域化の調査事業、実証</p>

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>事業を経て、広域化の順次拡大を図るなど、重要なライフラインの一つである水道の<u>サービス水準の向上</u>を図る。</p> <p>(略)</p> <p><u>（教育に係る負担の軽減）</u></p> <p>教育の機会均等の観点から、高等学校等が設置されていない離島から島外への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減など教育に係る負担の軽減を図ることや離島における芸術鑑賞の機会の創出等が求められている。</p> <p>このため、高校のない離島<u>出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（学生寮）としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、「離島児童生徒支援センター」を管理運営する。</u></p> <p>また、高校のない離島出身高校生に係る通学や居住に要する経費を支援する。</p> <p>さらに、文化芸術に触れる機会の少ない離島・過疎地域の学校に芸術団体を招いて、児童生徒に鑑賞機会を提供する。</p> <p>離島に住む児童生徒の各種スポーツ大会<u>等</u>に係る交通費等派遣費の負担が大きいことが課題となっている。</p> <p>このため、中・高等学校の体育連盟や文化連盟を通して派遣費の支援を行うとともに、関係機関と連携し、さらなる支援の拡充に</p>	<p>事業を経て、広域化の順次拡大を図るなど、重要なライフラインの一つである水道<u>用水の安定的な確保</u>を図る。</p> <p>(略)</p> <p>教育の機会均等の観点から、高等学校等が設置されていない離島から島外への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減など教育に係る負担の軽減を図ることや離島における芸術鑑賞の機会の創出等が求められている。</p> <p>このため、高校のない離島<u>の生徒が進学する際の寄宿舎機能及び離島の小・中・高校生を中心とした交流学习や研修会に活用できる交流機能等を併せ持つ複合施設として「離島児童・生徒支援センター（仮称）」を整備する。</u></p> <p>また、高校のない離島出身高校生に係る通学や居住に要する経費を支援する。</p> <p>さらに、文化芸術に触れる機会の少ない離島・過疎地域の学校に芸術団体を招いて、児童生徒に鑑賞機会を提供する。</p> <p>離島に住む児童生徒の各種スポーツ大会に係る交通費等派遣費の負担が大きいことが課題となっている。</p> <p>このため、中・高等学校の体育連盟や文化連盟を通して派遣費の支援を行うとともに、<u>修学旅行に適用される割引運賃が児童生徒</u></p>
--	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>向けて取り組む。</p> <p><u>（教育・学習環境の整備）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（安定した医療サービスの提供）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（介護サービスの提供確保）</u></p> <p>（略）</p> <p>（２）特色を生かした産業振興</p> <p><u>（観光・リゾート産業の振興）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（農林水産業の振興）</u></p> <p>離島・過疎地域の基幹産業である農林水産業については、担い手の育成・確保、6次産業化に向けた取組を通じた農家及び漁家</p>	<p><u>の大会派遣についても適用できるように</u>、関係機関と連携し、さらなる支援の拡充に向けて取り組む。</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <p>（２）特色を生かした産業振興</p> <p>（略）</p> <p>離島・過疎地域の基幹産業である農林水産業については、担い手の育成・確保、6次産業化に向けた取組を通じた農家及び漁家</p>
--	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>所得の向上、農漁村地域の活性化が求められている。</p> <p>また、離島地域の主要な産業となっているさとうきびや<u>肉用牛</u>については安定的な生産や<u>肉用牛の飼養戸数の減少</u>、さとうきびを原料とする含みつ糖生産については需給のミスマッチや安定供給等の課題の解消が求められている。</p> <p>（略）</p> <p>さらに、さとうきび優良種苗の安定生産や共同利用機械の整備などを通して、離島地域のさとうきび生産農家及び<u>製糖</u>事業者の経営安定を図る。</p> <p><u>肉用牛については、担い手農家への草地造成や牛舎等の整備を行うことによって、自給飼料の増産や肉用牛の増頭を図り、安定的な肉用牛経営を推進する。</u></p> <p><u>（地域特産の開発支援等）</u></p> <p>（略）</p> <p>（3）Uターン・移住の推進</p> <p><u>（移住促進に向けた事前情報の発信）</u></p> <p>離島・過疎地域の条件不利性を克服し、<u>活力ある持続可能な地域社会を実現する</u>ためには、定住条件の整備や雇用の場となる産業振興を図ることに加え、Uターン者や移住者を持続的に受け入</p>	<p>所得の向上、農漁村地域の活性化が求められている。</p> <p>また、離島地域の主要な産業となっているさとうきびについては安定的な生産、さとうきびを原料とする含みつ糖生産については需給のミスマッチや安定供給等の課題の解消が求められている。</p> <p>（略）</p> <p>さらに、さとうきび優良種苗の安定生産や共同利用機械の整備などを通して、離島地域のさとうきび生産農家及び<u>含みつ糖製造</u>事業者の経営安定を図る。</p> <p>（追加）</p> <p>（略）</p> <p>（3）Uターン・移住者の増加</p> <p>離島・過疎地域の条件不利性を克服し、<u>人口を維持・増加させる</u>ためには、定住条件の整備や雇用の場となる産業振興を図ることに加え、Uターン者や移住者を持続的に受け入れるための取組</p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>れるための取組など、社会増を拡大するための取組が重要である。</p> <p>（略）</p> <p><u>（体験交流の促進）</u></p> <p>沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。</p> <p><u>（公共交通サービスの確保等）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（定住促進住宅の整備）</u></p> <p>（略）</p> <p><u>（地域おこし協力隊の活用）</u></p> <p>（略）</p>	<p>など、社会増を拡大するための取組が重要である。</p> <p>（略）</p> <p>加えて、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p>
---	--

【横断的な施策】 持続可能な地方創生を推進する取組

◎地方創生は息の長い政策であり、中長期的にこれを支える人材が不可欠であることから、地方創生の基盤をなす人材を育て、活かす必要がある。

◎「民の力」を地方創生に効果的に活用し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、企業等による地方への寄附・投資等を活用し、地方へのひと・資金の流れを強化する必要がある。

◎活力ある持続可能な地方創生を推進するため、あらゆる産業や社会生活における Society5.0 の実現に向けた取組や「沖縄県 SDGs 推進方針」に基づく全県的な SDGs の展開を促進する必要がある。

(追加)

（１）人材を育て、活かす

（地域づくり組織の支援）

地域づくりの取組をさらに深化し、広げていくためには、地域住民等で構成される地域運営組織やこうした組織等の支援を行う中間支援組織の役割が重要である。

このため、このような地域の担い手となる組織を地域づくりのための重要な主体として位置付け、その育成及び支援を推進す

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>る。</p> <p><u>（地域防災力の向上）</u></p> <p><u>本県では、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の組織率が低いなどの課題があることから、消防団員の新規加入や自主防災組織の新規結成の促進等により、地域防災の担い手育成に取り組むことにより、地域防災力の強化を図る。</u></p> <p><u>（沖縄の発展を担う人材の育成）</u></p> <p><u>本県が持続的に発展していくためには、将来を担う子どもたちが確かな学力と社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身につけ、主体的に行動する人材として育つ必要がある。</u></p> <p><u>このため、県立高校においては、教職員研修の充実や研究指定校の指定を通して、新たな学習指導要領を踏まえた教育課程の改善に取り組むとともに、教職員の指導力・授業力の向上に努め、主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進し、確かな学力の向上を図る。</u></p> <p><u>また、専門高校における地域や産業界等と連携した実践的な学習活動による産業人材の育成や、普通高校における総合的な学習の時間や部活動等での地域課題の探求や商品開発等を通し、地域の課題解決や振興発展に貢献できる人材の育成に取り組む。</u></p> <p><u>さらに、平成 24 年度から実施している「英語立県沖縄推進戦略事業」を引き続き推進し、生徒の英語力の向上に資する取組や</u></p>	<p>(追加) ※記載箇所の変更</p> <p>(追加)</p>
--	----------------------------------

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p><u>海外留学・交流派遣の取組を進めるとともに、外国語指導助手（ALT）を活用し、外国語教育や国際理解教育の充実を図る。</u></p> <p><u>あわせて、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）の制度を活用し、探究的な学びの実践に取り組むとともに、高い志を持ったグローバルに活躍できる人材の育成を推進する。</u></p> <p><u>（多様な人材の育成・確保）</u></p> <p><u>強くしなやかな自立型経済を構築し、沖縄らしい優しい社会を実現するためには、沖縄の比較優位性を生かした新たな価値を創造する人材、県民の日々の生活を守り、安心して暮らせる成熟社会に必要な医療福祉介護人材や教育、環境、地域振興、防災など地域が抱える課題の解決に行政と協働して取り組む新たな公共の担い手を育成・確保する必要がある。</u></p> <p><u>このため、リーディング産業や地場産業（農林水産業、ものづくり産業、建設産業等）を成長・高度化させる人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進するとともに、専門学校（専修学校専門課程）における「職業実践専門課程」の認定数の拡大に取り組む。また、人材育成の指針を示すガイドラインの作成を行うなど、医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成する。</u></p> <p><u>農業従事者の高齢化の進行、国内外の産地間競争の激化、輸入</u></p>	<p>(追加)</p> <p>(追加) ※記載箇所の変更</p>
--	----------------------------------

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

自由化による農産物価格の低迷などにより、本県の農業就業人口は減少傾向にある。地域農業の持続可能な発展と活性化を図る上で、担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。

このため、意欲ある就農希望者等を対象に、就農相談、技術習得の支援、農地の確保、経営・生活資金等の支援を中長期的に一貫して行うとともに、6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業を推進するなど、将来の農業を担う人材の育成・確保に努める。

誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けられるよう、今後、益々増大することが見込まれる高齢者や障害者等の介護をはじめとする福祉サービス等のニーズに対応する必要があるほか、県内各地域において、適切に医療サービスが提供されるよう、医療体制の整備や医師・看護師等の育成及び確保に取り組む必要がある。

このため、養成施設等と連携し、福祉サービスを担う人材の養成に取り組むとともに、沖縄県社会福祉協議会など関係機関と連携を図りながら、就職支援や資格取得の支援、業種や階層ごとの研修の実施などにより、福祉・介護分野での人材の安定的確保に取り組む。

また、医師や看護師等の確保・育成に向け、県内の臨床研修医に向けた専門医や指導医等の資格取得、女性医師等が継続して就労しやすい勤務態勢の整備、離島・へき地への医師や看護師等の

(追加) ※記載箇所の変更

(追加) ※修正し記載箇所を変更

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

派遣、県民ニーズに対応できる医師や看護師、薬剤師等の確保・養成に努める。

（２）企業版ふるさと納税等の活用

国の第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「民の力」を地方創生に効果的に活用するため、民間資金の積極的な活用を促進するなど、地方公共団体と企業の連携を強化し、官民協働を強力に進めることにより、その地域における地方創生の取組の深化を図ることとされている。

また、資金の流れにとどまらず、地方にしごとが作られ、その結果、ひとの流れが新しく作られることも期待されている。

本県においても、地方創生の取組を推進するため、企業との連携を強化し、民間資金を活用しながら、持続的に取り組むことが重要である。

このため、志のある企業など「民の力」を地方創生に活用し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、「まち」の活性化に資する幅広い分野が対象となる企業版ふるさと納税などの活用を推進し、本県への資金の流れを強化する。

（３）新しい時代の流れを力にした取組

（Society5.0の実現に向けた技術の活用）

AI や IoT などのイノベーションを、あらゆる産業や社会生活

(追加)

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

に取り入れることにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会である Society5.0 の実現に向け、AI、IoT 等の先端 IT 技術を活用した産業高度化、新ビジネス創出や利便性・快適性の高い社会システムの構築など社会の様々な場面での先端 IT 技術・イノベーションの効果的な活用を進めて行く必要がある。

このため、沖縄 IT イノベーション戦略センター等の活用により、情報通信産業の高付加価値化や新ビジネス創出等を促進するとともに、リゾテックをキーワードとして、観光、ものづくり、農業、物流、各種サービスなど各産業において新技術の活用を促進し、生産性の向上を図る。

あわせて、先端 IT 技術の活用や、企業への先端 IT 導入促進のための人材育成に取り組む。

さらに、AI、IoT 等の先端 IT 技術の実用化や新たなビジネスモデルの実証等を円滑に実施できる環境を整え、ResorTech おきなわ国際 IT 見本市等により、国内外の先端的な新ビジネス展開の動きを沖縄に取り込むための取組を推進する。

(SDGs の推進)

グローバル経済下においては、地球規模で人やモノ、資本が移動しており、気候変動、自然災害、感染症といった地球規模の課題がグローバルに連鎖して発生し、経済成長や社会問題にも波及して、深刻な影響を及ぼす時代になってきている。

(追加)

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p><u>このような状況を踏まえ、国際社会の普遍的な目標として、2015（平成27）年9月の国連総会で、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」）が採択された。</u></p> <p><u>2030アジェンダでは、誰一人として取り残さない（leave no one behind）を基本理念とし、17のゴールと169のターゲットで構成される持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）が示されている。</u></p> <p><u>これらの国連の動きを踏まえ、国では「持続可能な開発目標（SDGs）実施方針」を策定している。</u></p> <p><u>この実施方針では、SDGsを全国的に実施するために、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組を推進することが不可欠としており、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs達成に向けた地方自治体の取組を促進する方針が示されている。</u></p> <p><u>本県では、令和元年11月に、SDGsの推進に向けた基本的な方向性を「沖縄県SDGs推進方針」として取りまとめている。</u></p> <p><u>沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、同推進方針に基づき、全庁的にSDGsの取組を推進し、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展を目指すとともに、国や市町村の連携のもと、県民、企業、各種団体など、多様なステークホルダーの主体的な取組や連携を促進し、全県的なSDGsの展開に繋げる。</u></p>	<p>(追加)</p>
--	-------------

第5章 地域別の展開

人口動態や活力ある持続可能な社会の実現に資する施策は、都市部や離島・過疎地域などそれぞれの地域の人口規模や産業構造、地理的環境等によって、施策の効果に違いが出てくることが想定されるため、県内を次の5つの地域に分け、それぞれの特徴や効果的と考えられる取組を整理することにより、今後の各地域における取組の充実につなげる。

県内の人口を地域別にみると（[図表 27](#)）、北部地域では、リゾート開発などにより、名護市以南で高い伸びとなっているが、それ以外の町村では減少している。

中南部地域は、復帰後、堅調に増加し、平成27年（2015年）国勢調査では、約119万人と県全体の約83%を占め、復帰時の約1.6倍となるなど高い伸びを示している。

南部離島地域及び宮古地域では、ほぼすべての市町村で減少している。

八重山地域では、移住ブームなどにより増加するなど、地域ごとに異なる人口動態となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所による2045年までの各地域の合計の将来推計人口を見ると、中南部地域では、増加傾向から横ばいに転じ（[図表 32～35](#)）、八重山地域では、増加傾向から減少傾向に転じることが見込まれている（[図表 46, 47](#)）。南部離島地域及び宮古地域では、減少傾向が続くことが見込まれ（[図表](#)

第5章 地域別の展開

人口動態や人口増加に資する施策は、都市部や離島・過疎地域などそれぞれの地域の人口規模や産業構造、地理的環境等によって、施策の効果に違いが出てくることが想定されるため、県内を次の5つの地域に分け、それぞれの特徴や効果的と考えられる取組を整理することにより、今後の各地域における取組の充実につなげる。

県内の人口を地域別にみると（[図表 21](#)）、北部地域では、リゾート開発などにより、名護市以南で高い伸びとなっているが、それ以外の町村では減少している。

中南部地域は、復帰後、堅調に増加し、平成27年（2015年）国勢調査では、約119万人と県全体の約83%を占め、復帰時の約1.6倍となるなど高い伸びを示している。

南部離島地域及び宮古地域では、ほぼすべての市町村で減少している。

八重山地域では、移住ブームなどにより増加するなど、地域ごとに異なる人口動態となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所による2045年までの各地域の合計の将来推計人口を見ると、中南部地域では、増加傾向から横ばいに転じ（[図表 26～29](#)）、八重山地域では、増加傾向から減少傾向に転じることが見込まれている（[図表 40, 41](#)）。南部離島地域及び宮古地域では、減少傾向が続くことが見込まれ（[図表](#)

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

表 [38, 39, 42, 43](#)）、北部地域では横ばいであるが、離島や過疎地域においては大きく減少することが見込まれている（図表 [28, 29](#)）。

図表 [27](#) 地域別の総人口の推移（1975年=100）

（資料）総務省「国勢調査」

1 北部地域

名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村（1市2町9村、計12市町村）

図表 [28](#) 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（北部地域）

（注）上記の推計値は、平成17年（2005年）～27年（2015年）の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、施策の効果は考慮されていない。（次の図表も同様）

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

図表 [29](#) 北部地域市町村の総人口の推移

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

図表 [30](#) 北部地域市町村の人口年齢別構成比、合計特殊出

[32, 33, 36, 37](#)）、北部地域では横ばいであるが、離島や過疎地域においては大きく減少することが見込まれている（図表 [22, 23](#)）。

図表 [21](#) 地域別の総人口の推移（1975年=100）

（資料）総務省「国勢調査」

1 北部地域

名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村（1市2町9村、計12市町村）

図表 [22](#) 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（北部地域）

（注）上記の推計値は、平成17年（2005年）～27年（2015年）の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、[人口増加に向けた](#)施策の効果は考慮されていない。（次の図表も同様）

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

図表 [23](#) 北部地域市町村の総人口の推移

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

図表 [24](#) 北部地域市町村の人口年齢別構成比、合計特殊出

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>生率, 人口増減比率, 完全失業率(2015年)</p> <p>(注)2015年の市町村別合計特殊出生率は現時点で公表されておらず、2010年と同じ厚生労働省「平成20年～24年人口動態保健所・市区町村別統計」を用いている。</p> <p>(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」</p> <p>図表 31 北部地域市町村の産業3部門別構成比, 従業上の地位別構成比(2015年)</p> <p>(注)産業3部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。</p> <p>(資料) 総務省「国勢調査」より算出</p> <p>(1) 概況</p> <p>面積が広大な名護市及び国頭村が含まれる北部地域は、県総面積の36.2%を占めており、総人口の9.0%が定住している。</p> <p>名護市以南では人口の増加が見られるものの、その他の町村では人口が減少している（図表 28, 29）。</p> <p>人口の年齢構成をみると、名護市より北及び離島の町村において高齢化率が高く、県内でも高齢化率の高い地域となっている。平成27年（2015年）には、伊是名村を除く、全ての市町村において高齢化率が上昇し、国頭村、大宜味村及び東村では30%を超えている（図表 30）。</p> <p>出生に関する比率をみると、北部地域では市町村ごとに傾向が</p>	<p>生率, 人口増減比率, 完全失業率(2015年)</p> <p>(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」</p> <p>図表 25 北部地域市町村の産業3部門別構成比, 従業上の地位別構成比(2015年)</p> <p>(注)産業3部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。</p> <p>(資料) 総務省「国勢調査」より算出</p> <p>(1) 概況</p> <p>面積が広大な名護市及び国頭村が含まれる北部地域は、県総面積の36.2%を占めており、総人口の9.0%が定住している。</p> <p>名護市以南では人口の増加が見られるものの、その他の町村では人口が減少している（図表 22, 23）。</p> <p>人口の年齢構成をみると、名護市より北及び離島の町村において高齢化率が高く、県内でも高齢化率の高い地域となっている。平成27年（2015年）には、伊是名村を除く、全ての市町村において高齢化率が上昇し、国頭村、大宜味村及び東村では30%を超えている（図表 24）。</p> <p>出生に関する比率をみると、北部地域では市町村ごとに傾向が</p>
--	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

大きく分かれているが、離島と国頭村、大宜味村、東村では、女性の15～49歳人口が少なく（[図表 25](#)）、特に国頭村、大宜味村、東村では、人口千人当たりの出生率が県内市町村でも低い状況となっている（[参考図表 12](#)）。

転出入については、北部地域の離島と名護市、国頭村、大宜見村、東村、金武町において転出超過となっているが、平成22年（2010年）と比較すると、北部地域の離島と国頭村において、転出超過が縮小している（[図表 30](#)）。

完全失業率についてみると、平成22年（2010年）において、東村、本部町、宜野座村及び伊平屋村を除き二桁台と厳しい状況となっているが、平成27年（2015年）には、全ての市町村において低下している（[図表 30](#)）。

就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い東村、伊江村など、全ての市町村で県平均を上回っており、自営業主比率の高い地域となっている（[図表 31](#)）。

この地域の人口動態に係る将来推計については、情報通信産業特別地区への企業立地などにより宜野座村で人口増加が見込まれている（[図表 28, 29](#)）。

また、名護市、恩納村及び金武町においても、総人口指数が100を越える指数を維持する見込みであるが、その他の町村において、人口が大幅に減少していくことから、地域全体では、2045年頃までには、概ね昭和50年（1975年）頃の水準まで人口が減少することが見込まれている。

大きく分かれているが、離島と国頭村、大宜味村、東村では、女性の15～49歳人口が少なく（[図表 19](#)）、特に国頭村、大宜味村、東村では、人口千人当たりの出生率が県内市町村でも低い状況となっている（[参考図表 12](#)）。

転出入については、北部地域の離島と名護市、国頭村、大宜見村、東村、金武町において転出超過となっているが、平成22年（2010年）と比較すると、北部地域の離島と国頭村において、転出超過が縮小している（[図表 24](#)）。

完全失業率についてみると、平成22年（2010年）において、東村、本部町、宜野座村及び伊平屋村を除き二桁台と厳しい状況となっているが、平成27年（2015年）には、全ての市町村において低下している（[図表 24](#)）。

就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い東村、伊江村など、全ての市町村で県平均を上回っており、自営業主比率の高い地域となっている（[図表 25](#)）。

この地域の人口動態に係る将来推計については、情報通信産業特別地区への企業立地などにより宜野座村で人口増加が見込まれている（[図表 22, 23](#)）。

また、名護市、恩納村及び金武町においても、総人口指数が100を越える指数を維持する見込みであるが、その他の町村において、人口が大幅に減少していくことから、地域全体では、2045年頃までには、概ね昭和50年（1975年）頃の水準まで人口が減少することが見込まれている。

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>特に国頭村、伊江村、伊是名村、大宜味村、東村及び伊平屋村の人口減少は著しく、2045年頃には、昭和50年（1975年）当時の約半数程度まで人口が減少する見込みとなっている。</p> <p>（２）施策展開</p> <p>（結婚・出産の支援の充実）</p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>未婚者に対して、県外出身者等との交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。</u>・ <u>婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対する支援を市町村と連携して取り組む。</u> <p>（雇用創出と多様な人材の確保）</p> <p>（略）</p> <p>（定住条件の整備）</p> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業を推進する。	<p>特に国頭村、伊江村、伊是名村、大宜味村、東村及び伊平屋村の人口減少は著しく、2045年頃には、昭和50年（1975年）当時の約半数程度まで人口が減少する見込みとなっている。</p> <p>（２）施策展開</p> <p>（婚姻率や出生率の向上）</p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。</u> <p>（雇用創出と多様な人材の確保）</p> <p>（略）</p> <p>（定住条件の整備）</p> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組む。
--	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(略)</p> <p>(地域の特色を生かした産業振興)</p> <p>(略)</p> <p>(条件不利地域におけるUターン・移住者の増加)</p> <p>(略)</p> <p><u>(関係人口の創出・拡大)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>都市部の若者などが一定期間、地域に滞在しながら働き、暮らし体験、地域住民との交流等を行うワーキングホリデーなどに取り組む。</u> ・ <u>モニターツアーの手法により沖縄県民を県内離島へ派遣し、島の特徴を活かした体験プログラムや地域住民との交流等により島への理解を深める取組を実施する。</u> ・ <u>沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。</u> <p>2 中南部地域</p>	<p>(略)</p> <p>(地域の特色を生かした産業振興)</p> <p>(略)</p> <p>(条件不利地域におけるUターン・移住者の増加)</p> <p>(略)</p> <p>(追加)</p> <p>2 中南部地域</p>
--	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

宜野湾市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町（8市6町3村、計17市町村）

図表 32 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（中部地域）

(注) 上記の推計値は、平成17年(2005年)～27年(2015年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

図表 33 中部地域市町村の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

図表 34 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（南部地域）

(注) 上記の推計値は、平成17年(2005年)～27年(2015年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

図表 35 南部地域市町の総人口の推移

宜野湾市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町（8市6町3村、計17市町村）

図表 26 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（中部地域）

(注) 上記の推計値は、平成17年(2005年)～27年(2015年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

図表 27 中部地域市町村の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

図表 28 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（南部地域）

(注) 上記の推計値は、平成17年(2005年)～27年(2015年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

図表 29 南部地域市町の総人口の推移

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

図表 36 中南部地域市町村の人口年齢別構成比，合計特殊出生率，人口増減比率，完全失業率（2015 年）

（注）2015 年の市町村別合計特殊出生率は現時点で公表されておらず、2010 年と同じ厚生労働省「平成 20 年～24 年人口動態保健所・市区町村別統計」を用いている。

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」、

図表 37 中南部地域市町村の産業 3 部門別構成比，従業上の地位別構成比（2015 年）

（注）産業 3 部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

（資料）総務省「国勢調査」より算出

（1）概況

県総面積の 21%を占める中南部地域には都市機能が集積しており、総人口の 82.8%が定住している。

同地域では復帰後堅調に人口が増加し、平成 27 年（2015 年）には復帰時の約 1.6 倍となっている（図表 32）。

人口の年齢構成をみると、中南部地域の市町村では、比較的高齢化率が低く、生産年齢人口比率と年少人口比率が高くなっているが、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）にかけて、

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

図表 30 中南部地域市町村の人口年齢別構成比，合計特殊出生率，人口増減比率，完全失業率（2015 年）

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」、

図表 31 中南部地域市町村の産業 3 部門別構成比，従業上の地位別構成比（2015 年）

（注）産業 3 部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

（資料）総務省「国勢調査」より算出

（1）概況

県総面積の 21%を占める中南部地域には都市機能が集積しており、総人口の 82.8%が定住している。

同地域では復帰後堅調に人口が増加し、平成 27 年（2015 年）には復帰時の約 1.6 倍となっている（図表 26）。

人口の年齢構成をみると、中南部地域の市町村では、比較的高齢化率が低く、生産年齢人口比率と年少人口比率が高くなっているが、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）にかけて、

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

全市町村で高齢化率が上昇している（[図表 36](#)）。

出生に関連する比率をみると、進学、就職、結婚を契機に県内他地域から中南部に転居する人々が多いため、女性の 15～49 歳人口が多くなり（[図表 25](#)）、結果として人口千人当たりの出生率が高くなっている（[参考図表 12](#)）。

一方、多くの待機児童を抱える市町村が集中し、母子世帯の比率も高いことから、多くの市町村において子育て環境の改善が求められる。

完全失業率についてみると、平成 22 年（2010 年）においては、多くの市町村において二桁台と厳しい状況となっているが、平成 27 年（2015 年）には 5～8 %程度に改善している（[図表 36](#)）。

就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い糸満市、南城市及び八重瀬町を除き、全ての市町村で県平均を下回っており、雇用者比率の高い地域となっている（[図表 37](#)）。

那覇市の周辺自治体の多くは昼夜間人口比率（夜間人口を 100 とした場合の昼間人口の指数）が 100 を下回っており、基本的に那覇市のベッドタウンとしての機能を果たしていることがうかがえる（[参考資料 13](#)）。

この地域の人口動態に係る将来推計については、中部においては中城村で（[図表 32, 33](#)）、南部においては豊見城市及び南風原町でそれぞれ人口増加が見込まれている（[図表 34, 35](#)）。

特に南風原町及び豊見城市では、2045 年頃には、昭和 50 年

全市町村で高齢化率が上昇している（[図表 30](#)）。

出生に関連する比率をみると、進学、就職、結婚を契機に県内他地域から中南部に転居する人々が多いため、女性の 15～49 歳人口が多くなり（[図表 19](#)）、結果として人口千人当たりの出生率が高くなっている（[参考図表 12](#)）。

一方、多くの待機児童を抱える市町村が集中し、母子世帯の比率も高いことから、多くの市町村において子育て環境の改善が求められる。

完全失業率についてみると、平成 22 年（2010 年）においては、多くの市町村において二桁台と厳しい状況となっているが、平成 27 年（2015 年）には 5～8 %程度に改善している（[図表 30](#)）。

就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い糸満市、南城市及び八重瀬町を除き、全ての市町村で県平均を下回っており、雇用者比率の高い地域となっている（[図表 31](#)）。

那覇市の周辺自治体の多くは昼夜間人口比率（夜間人口を 100 とした場合の昼間人口の指数）が 100 を下回っており、基本的に那覇市のベッドタウンとしての機能を果たしていることがうかがえる（[参考資料 13](#)）。

この地域の人口動態に係る将来推計については、中部においては中城村で（[図表 26, 27](#)）、南部においては豊見城市及び南風原町でそれぞれ人口増加が見込まれている（[図表 28, 29](#)）。

特に南風原町及び豊見城市では、2045 年頃には、昭和 50 年（1975

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(1975年)時点の3倍弱の人口になることが見込まれている。</p> <p>一方、中部における嘉手納町や南部における那覇市においては、県平均値を下回る形で、概ね横ばいから、緩やかに減少することが見込まれている（図表 32～35）。</p> <p>また、嘉手納町と北中城村、那覇市、南城市、うるま市では、高齢化率が20%を超えており、他の市町村に比べて高齢化が進行している。</p> <p>(2) 施策展開</p> <p><u>(結婚・出産の支援の充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>未婚者に対して、企業間・異業種間などの交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。</u> ・ <u>出会いや結婚の応援、支援に取り組む「おきなわ出会い応援企業」「おきなわ出会いサポート団体」の登録を促進し、社会全体で結婚を応援する機運を醸成する。</u> <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(略)</p> <p>(女性の活躍推進)</p> <p>(略)</p>	<p>(1975年)時点の3倍弱の人口になることが見込まれている。</p> <p>一方、中部における嘉手納町や南部における那覇市においては、県平均値を下回る形で、概ね横ばいから、緩やかに減少することが見込まれている（図表 30）。</p> <p>また、嘉手納町と北中城村、那覇市、南城市、うるま市では、高齢化率が20%を超えており、他の市町村に比べて高齢化が進行している。</p> <p>(2) 施策展開</p> <p>(追加)</p> <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(略)</p> <p>(女性の活躍推進)</p> <p>(略)</p>
---	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p> <p>(略)</p> <p>(定住条件の整備)</p> <p>(略)</p> <h3>3 南部離島地域</h3> <div data-bbox="293 786 1055 930" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町 (1町6村、計7町村)</p></div> <p>図表 38 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（南部離島地域）</p> <p>(注) 上記の推計値は、平成17年(2005年)～27年(2015年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)</p> <p>(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」</p>	<p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p> <p>(略)</p> <p>(定住条件の整備)</p> <p>(略)</p> <h3>3 南部離島地域</h3> <div data-bbox="1160 786 1921 930" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町 (1町6村、計7町村)</p></div> <p>図表 32 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（南部離島地域）</p> <p>(注) 上記の推計値は、平成17年(2005年)～27年(2015年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、<u>人口増加に向けた</u>施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)</p> <p>(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」</p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

図表 39 南部離島地域町村の総人口の推移

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

図表 40 南部離島地域町村の人口年齢別構成比，合計特殊出生率，人口増減比率，完全失業率（2015 年）

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」、合計特殊出生率は厚生労働省「平成 20 年～24 年人口動態保健所・市区町村別統計」，「平成 25 年～29 年人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 41 南部離島地域町村の産業 3 部門別構成比，従業上の地位別構成比（2015 年）

（注）産業 3 部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

（資料）総務省「国勢調査」より算出

（1）概況

南部離島地域は県総面積の 6.8%を占め、総人口の 0.9%が定住しているが、その人口の 6 割を占める久米島町を除く 6 村は、ほとんどが人口 1,000 人未満の小規模離島からなる。

同地域には広大な海域に沖縄本島に近接した離島や遠距離に位置する離島、比較的規模が大きな離島などがあり、年齢構成や産業構造も多様であるが、人口の減少や高齢化は各離島共通の課題となっている。

図表 33 南部離島地域町村の総人口の推移

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

図表 34 南部離島地域町村の人口年齢別構成比，合計特殊出生率，人口増減比率，完全失業率（2015 年）

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」、合計特殊出生率は厚生労働省「平成 20 年～24 年人口動態保健所・市区町村別統計」，「平成 25 年～29 年人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 35 南部離島地域町村の産業 3 部門別構成比，従業上の地位別構成比（2015 年）

（注）産業 3 部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

（資料）総務省「国勢調査」より算出

（1）概況

南部離島地域は県総面積の 6.8%を占め、総人口の 0.9%が定住しているが、その人口の 6 割を占める久米島町を除く 6 村は、ほとんどが人口 1,000 人未満の小規模離島からなる。

同地域には広大な海域に沖縄本島に近接した離島や遠距離に位置する離島、比較的規模が大きな離島などがあり、年齢構成や産業構造も多様であるが、人口の減少や高齢化は各離島共通の課題となっている。

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

復帰後の人口は総じて減少しているが、沖縄ブームや公共事業の影響などもあり、一時的に人口が増加する局面も見られた。

人口の年齢構成をみると、県内5地域の中で最も高齢化率が高く、栗国村と渡名喜村の高齢化率は30%を超えている（[図表 40](#)）。

南部離島地域では、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）にかけて、渡嘉敷村、栗国村を除く町村において、転出超過が改善している（[図表 40](#)）。一方で、女性の15～49歳人口が少ないこともあり、多くの町村において、人口千人当たり出生率は低い状況となっている（[図表 25](#), [参考図表 12](#)）。

就業者に占める自営業主の構成比は、全ての市町村で県平均を上回っており、地域別にみても特に自営業主比率の高い地域となっている（[図表 41](#)）。

この地域の人口動態に係る将来推計については、いずれの町村においても減少していくことが見込まれている（[図表 38, 39](#)）。

特に渡名喜村では、2045年頃には、昭和50年（1975年）時点の三分の一以下の人口になる見込みである。

（2）施策展開

（[結婚・出産の支援の充実](#)）

- ・ [未婚者に対して、島外出身者等との交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。](#)
- ・ [婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世](#)

復帰後の人口は総じて減少しているが、沖縄ブームや公共事業の影響などもあり、一時的に人口が増加する局面も見られた。

人口の年齢構成をみると、県内5地域の中で最も高齢化率が高く、栗国村と渡名喜村の高齢化率は30%を超えている（[図表 34](#)）。

南部離島地域では、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）にかけて、渡嘉敷村、栗国村を除く町村において、転出超過が改善している（[図表 34](#)）。一方で、女性の15～49歳人口が少ないこともあり、多くの町村において、人口千人当たり出生率は低い状況となっている（[図表 19](#), [参考図表 12](#)）。

就業者に占める自営業主の構成比は、全ての市町村で県平均を上回っており、地域別にみても特に自営業主比率の高い地域となっている（[図表 35](#)）。

この地域の人口動態に係る将来推計については、いずれの町村においても減少していくことが見込まれている（[図表 32, 33](#)）。

特に渡名喜村では、2045年頃には、昭和50年（1975年）時点の三分の一以下の人口になる見込みである。

（2）施策展開

（[婚姻率や出生率の向上](#)）

- ・ [若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。](#)

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p><u>帯に対する支援を市町村と連携して取り組む。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。 <p>（子育てセーフティネットの充実）</p> <p>（略）</p> <p>（定住条件の整備）</p> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業を推進する。 <p>（略）</p> <p>（地域の特色を生かした産業振興）</p> <p>（略）</p> <p>（条件不利地域におけるUターン・移住者の増加）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。 <p>（子育てセーフティネットの充実）</p> <p>（略）</p> <p>（定住条件の整備）</p> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組む。 <p>（略）</p> <p>（地域の特色を生かした産業振興）</p> <p>（略）</p> <p>（条件不利地域におけるUターン・移住者の増加）</p>
---	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(略)</p> <p>(関係人口の創出・拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>都市部の若者などが一定期間、地域に滞在しながら働き、暮らし体験、地域住民との交流等を行うワーキングホリデーなどに取り組む。</u> ・ <u>モニターツアーの手法により沖縄県民を県内離島へ派遣し、島の特徴を活かした体験プログラムや地域住民との交流等により島への理解を深める取組を実施する。</u> ・ <u>沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。</u> <p>4 宮古地域</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>宮古島市、多良間村（1市1村、計2市村）</p> </div> <p>図表 42 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（宮古地域）</p> <p>(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)</p> <p>(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」</p>	<p>(略)</p> <p>(追加)</p> <p>4 宮古地域</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>宮古島市、多良間村（1市1村、計2市村）</p> </div> <p>図表 36 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（宮古地域）</p> <p>(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、<u>人口増加に向けた</u>施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)</p> <p>(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」</p>
--	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

図表 43 宮古地域市村の総人口の推移

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

図表 44 宮古地域市村の人口年齢別構成比、合計特殊出生率、人口増減比率、完全失業率（2015 年）

（注）2015 年の市町村別合計特殊出生率は現時点で公表されておらず、2010 年と同じ厚生労働省「平成 20 年～24 年人口動態保健所・市区町村別統計」を用いている。

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」

図表 45 宮古地域市村の産業 3 部門別構成比、従業上の地位別構成比（2015 年）

（注）産業 3 部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

（資料）総務省「国勢調査」より算出

（1）概況

宮古地域は県総面積の 10%を占め、総人口の 3.7%が定住しており、その人口の約 98%を宮古島市が占めている。

人口については、自然減、社会減となっている（図表 44）ことから、総人口が減少している地域であり、定住人口の維持・増加

図表 37 宮古地域市村の総人口の推移

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

図表 38 宮古地域市村の人口年齢別構成比、合計特殊出生率、人口増減比率、完全失業率（2015 年）

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」

図表 39 宮古地域市村の産業 3 部門別構成比、従業上の地位別構成比（2015 年）

（注）産業 3 部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

（資料）総務省「国勢調査」より算出

（1）概況

宮古地域は県総面積の 10%を占め、総人口の 3.7%が定住しており、その人口の約 98%を宮古島市が占めている。

人口については、自然減、社会減となっている（図表 38）ことから、総人口が減少している地域であり、定住人口の維持・増加

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

が課題となっている。

人口の年齢構成については、県平均に比べ、生産年齢人口の構成比が低く、老年人口の構成比が高くなっている（[図表 44](#)）。

出生に関する比率を見ると、2市村とも比較的未婚率が低く、宮古島市については合計特殊出生率が高くなっている。しかし、転出によって女性の15～49歳人口が大きく減少しているため、人口千人当たり出生率は県内市町村の中で中程度にとどまっている。（[参考図表 12](#)）

就業者に占める自営業主の構成比は、宮古島市、多良間村ともに県平均を大きく上回っており、自営業主比率の高い地域となっている（[図表 45](#)）。

また、平成17年（2005年）から平成27年（2015年）にかけて就業者数が減少しており（[図表 51](#)）、就業の場の減少が転出増加による人口減少につながっている。

この地域の人口動態に係る将来推計については、宮古島市では、昭和60年（1985年）年以降の人口減少が今後も継続することが見込まれている（[図表 42, 43](#)）。

多良間村では、平成12年（2000年）から平成17年（2005年）にかけて一時的に人口の増加が見られたが、一貫して昭和50年（1975年）の水準を下回って推移しており、2045年には、昭和50年（1975年）時点の約4割程度まで人口が減少することが見込まれている。

が課題となっている。

人口の年齢構成については、県平均に比べ、生産年齢人口の構成比が低く、老年人口の構成比が高くなっている（[図表 38](#)）。

出生に関する比率を見ると、2市村とも比較的未婚率が低く、宮古島市については合計特殊出生率が高くなっている。しかし、転出によって女性の15～49歳人口が大きく減少しているため、人口千人当たり出生率は県内市町村の中で中程度にとどまっている。（[参考図表 12](#)）

就業者に占める自営業主の構成比は、宮古島市、多良間村ともに県平均を大きく上回っており、自営業主比率の高い地域となっている（[図表 39](#)）。

また、平成17年（2005年）から平成27年（2015年）にかけて就業者数が減少しており（[図表 45](#)）、就業の場の減少が転出増加による人口減少につながっている。

この地域の人口動態に係る将来推計については、宮古島市では、昭和60年（1985年）年以降の人口減少が今後も継続することが見込まれている（[図表 36, 37](#)）。

多良間村では、平成12年（2000年）から平成17年（2005年）にかけて一時的に人口の増加が見られたが、一貫して昭和50年（1975年）の水準を下回って推移しており、2045年には、昭和50年（1975年）時点の約4割程度まで人口が減少することが見込まれている。

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(2) 施策展開</p> <p>(結婚・出産の支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>未婚者に対して、県外出身者等との交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。</u>・ <u>婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対する支援を市町村と連携して取り組む。</u>・ 市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。 <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(略)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p> <p>(略)</p> <p>(定住条件の整備)</p> <p>(略)</p> <p>(関係人口の創出・拡大)</p>	<p>(2) 施策展開</p> <p>(婚姻率や出生率の向上)</p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。</u>・ 市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。 <p>(子育てセーフティネットの充実)</p> <p>(略)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p> <p>(略)</p> <p>(定住条件の整備)</p> <p>(略)</p>
--	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

- ・ 都市部の若者などが一定期間、地域に滞在しながら働き、暮らし体験、地域住民との交流等を行うワーキングホリデーなどに取り組む。
- ・ モニターツアーの手法により沖縄県民を県内離島へ派遣し、島の特徴を活かした体験プログラムや地域住民との交流等により島への理解を深める取組を実施する。
- ・ 沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。

5 八重山地域

石垣市、竹富町、与那国町（1市2町、計3市町）

図表 46 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（八重山地域）

(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」

図表 47 八重山地域市町の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」

(追加)

5 八重山地域

石垣市、竹富町、与那国町（1市2町、計3市町）

図表 40 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（八重山地域）

(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」

図表 41 八重山地域市町の総人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

図表 48 八重山地域市町の人口年齢別構成比、合計特殊出生率、人口増減比率、完全失業率(2015年)

(注) 2015年の市町村別合計特殊出生率は現時点で公表されておらず、2010年と同じ厚生労働省「平成20年～24年人口動態保健所・市区町村別統計」を用いている。

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」、

図表 49 八重山地域市町の産業3部門別構成比、従業上の地位別構成比(2015年)

(注) 産業3部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

八重山地域は県総面積の26%を占め、総人口の3.7%が定住しており、その人口の89%を石垣市が占めている。

復帰後の人口動態を国勢調査で見ると、与那国町で人口が減少しているが、移住ブームなどにより石垣市及び竹富町では人口が増加している。このため、石垣市及び竹富町では新設住宅の着工が進み、就業者数も増加している。

出生に関する比率をみると、石垣市、竹富町の15～49歳の女性人口の比率は県内で中程度、与那国町は県内でも低い状況となっている（図表 25）。一方で、八重山地域の人口千人当たり出生率は県内でも比較的高い状況となっている（参考図表 12）

図表 42 八重山地域市町の人口年齢別構成比、合計特殊出生率、人口増減比率、完全失業率(2015年)

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「市町村別人口増減数」、

図表 43 八重山地域市町の産業3部門別構成比、従業上の地位別構成比(2015年)

(注) 産業3部門別構成比の数値は国勢調査における再掲値を用いた。また、従業上の地位「自営業主」は家庭内職者を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

八重山地域は県総面積の26%を占め、総人口の3.7%が定住しており、その人口の89%を石垣市が占めている。

復帰後の人口動態を国勢調査で見ると、与那国町で人口が減少しているが、移住ブームなどにより石垣市及び竹富町では人口が増加している。このため、石垣市及び竹富町では新設住宅の着工が進み、就業者数も増加している。

出生に関する比率をみると、石垣市、竹富町の15～49歳の女性人口の比率は県内で中程度、与那国町は県内でも低い状況となっている（図表 19）。一方で、八重山地域の人口千人当たり出生率は県内でも比較的高い状況となっている（参考図表 12）

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>転出入の状況を見ると、石垣市と竹富町においては転入超過となっている。与那国町においては転出超過となっているが、平成 22 年（2010 年）から大幅に縮小している（図表 48）。</p> <p>就業者に占める自営業主の構成比は、全ての市町村で県平均を上回っており、自営業主比率の高い地域となっている（図表 49）。</p> <p>この地域の人口動態に係る将来推計については、石垣市と竹富町では平成 32 年（2020 年）まで人口が増加し続ける見込みとなっている（図表 46）。</p> <p>一方、与那国町では、平成 32 年（2020 年）頃まで人口が増加するが、その後は減少に転じ、2045 年頃には昭和 50 年（1975 年）当時の 7 割弱まで人口が減少すると見込まれている。</p> <p>（2）施策展開</p> <p>（結婚・出産の支援の充実）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 未婚者に対して、県外出身者等との交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。・ 婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対する支援を市町村と連携して取り組む。・ 市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。 <p>（子育てセーフティネットの充実）</p>	<p>転出入の状況を見ると、石垣市と竹富町においては転入超過となっている。与那国町においては転出超過となっているが、平成 22 年（2010 年）から大幅に縮小している（図表 42）。</p> <p>就業者に占める自営業主の構成比は、全ての市町村で県平均を上回っており、自営業主比率の高い地域となっている（図表 43）。</p> <p>この地域の人口動態に係る将来推計については、石垣市と竹富町では平成 32 年（2020 年）まで人口が増加し続ける見込みとなっている（図表 40）。</p> <p>一方、与那国町では、平成 32 年（2020 年）頃まで人口が増加するが、その後は減少に転じ、2045 年頃には昭和 50 年（1975 年）当時の 7 割弱まで人口が減少すると見込まれている。</p> <p>（2）施策展開</p> <p>（婚姻率や出生率の向上）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。・ 市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。 <p>（子育てセーフティネットの充実）</p>
---	---

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

<p>(略)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p> <p>(略)</p> <p>(定住条件の整備)</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業を推進する。 <p>(略)</p> <p><u>(関係人口の創出・拡大)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>都市部の若者などが一定期間、地域に滞在しながら働き、暮らし体験、地域住民との交流等を行うワーキングホリデーなどに取り組む。</u> ・ <u>モニターツアーの手法により沖縄県民を県内離島へ派遣し、島の特徴を活かした体験プログラムや地域住民との交流等により島への理解を深める取組を実施する。</u> 	<p>(略)</p> <p>(雇用創出と多様な人材の確保)</p> <p>(略)</p> <p>(定住条件の整備)</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組む。 <p>(略)</p> <p>(追加)</p>
--	--

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

- ・ 沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。

図表 50 市町村別の人口増減率（2005 年→2015 年）

（注 1）市町村名の下に■●▼のある市町村は人口が減少している市町村。
（■：人口減少率 10%以上，●：同は 5～10%未満，▼：同 5%未満）
（注 2）値の大きな上位 10 市町村を「白」、下位 10 市町村を「黒」、
その他の市町村を「灰色」とした。（図表 51 も同様）
（資料）総務省「国勢調査」

図表 51 就業者数（従業地）の増減率（2005 年→2015 年）

（資料）総務省「国勢調査」

第 6 章 理想的な展開及び推計

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、地方公共団体においても、人口の将来展望などを示すことが求められている。

本県の人口は、令和 12 年（2030 年）前後にピークを迎えた後、減少に転じることが見込まれている。

一方で、第 4 章では、人口減少を抑制し、活力ある持続可能な社会を実現するため、人口の自然増、社会増に向けた施策を示し、これを推進することとしており、今後の出生率や人口移動の傾向に変化が生じる可能性も考えられる。

図表 44 市町村別の人口増減率（2005 年→2015 年）

（注 1）市町村名の下に■●▼のある市町村は人口が減少している市町村。
（■：人口減少率 10%以上，●：同は 5～10%未満，▼：同 5%未満）
（注 2）値の大きな上位 10 市町村を「白」、下位 10 市町村を「黒」、
その他の市町村を「灰色」とした。（図表 45 も同様）
（資料）総務省「国勢調査」

図表 45 就業者数（従業地）の増減率（2005 年→2015 年）

（資料）総務省「国勢調査」

第 6 章 理想的な展開及び推計

(追加)

この章は、第4章で示した施策などが奏功し、出生率や人口移動に変化が生じたと仮定した、理想的な展開を想定した長期的な人口の将来展望を示すものである。

1 理想的な展開を想定したシナリオ

本県の将来人口を展望するにあたっては、各種施策の効果をそれぞれ積み上げて推計することは困難であることから、人口動態に与える影響が大きいと考えられる合計特殊出生率、死亡率及び移住者数について、次のとおり理想的な展開を想定してシナリオを設定した（図表 52）。

（略）

図表 52 理想的な展開を想定したシナリオ

第1段階 （今後約20年間（～2035））	第2段階 （第1段階の後20～30年）
--------------------------	------------------------

2 想定シナリオ等に基づく推計

（略）

1 理想的な展開を想定したシナリオ

本県の将来人口を展望するにあたっては、各種施策の効果をそれぞれ積み上げて推計することは困難であることから、人口動態に与える影響が大きいと考えられる合計特殊出生率、死亡率及び移住者数について、次のとおり理想的な展開を想定してシナリオを設定した（図表 46）。

（略）

図表 46 **人口増加に向けた**理想的な展開を想定したシナリオ

第1段階 人口増加 （今後約20年間（～2035））	第2段階 人口増加 （第1段階の後20～30年）
--------------------------------------	------------------------------------

2 想定シナリオ等に基づく推計

（略）

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

図表 53 沖縄県の総人口の推計

図表 54 沖縄県の総人口と1年当たり増加数の見通し

図表 55 沖縄県の年齢3区分別人口の見通し

3 推計が実現した場合の課題と可能性

1で見通した将来の人口規模が実現する場合、それに伴って、水需要、エネルギー需要の増加や廃棄物、汚水の処理の拡大などが見込まれ、現行の生活基盤の整備計画の再検討が求められる。整備水準を設定する際には、今後の人口動向を可能な限り正確に見込むとともに、1人当たりの需要量等の変化の動向を踏まえ、計画的に整備を進めることが必要である。

一方、全国の都道府県で生産年齢人口が大きく減少する中で、本県の生産年齢人口は2040年から2045年頃まで緩やかに減少した後に、増加傾向に転じる見通しとなっている。長期的な生産力の発展を背景に、「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」及び「個性を活かした持続可能な社会」が実現することに加え、社会資本の積極的な整備と新たな産業の育成などによって高付加価値の生産活動が行われることにより、本県は全国でもトップクラスの経済成長を実現できる可能性が高くなるものと考えられる。

図表 47 沖縄県の総人口の推計

図表 48 沖縄県の総人口と1年当たり増加数の見通し

図表 49 沖縄県の年齢3区分別人口の見通し

3 推計が実現した場合の課題と可能性

1で見通した将来の人口規模が実現する場合、それに伴って、水需要、エネルギー需要の増加や廃棄物、汚水の処理の拡大などが見込まれ、現行の生活基盤の整備計画の再検討が求められる。整備水準を設定する際には、今後の人口増加の動向を可能な限り正確に見込むとともに、1人当たりの需要量等の変化の動向を踏まえ、計画的に整備を進めることが必要である。

一方、全国の都道府県で生産年齢人口が大きく減少する中で、本県の生産年齢人口は2040年から2045年頃まで緩やかに減少した後に、増加傾向に転じる見通しとなっている。長期的な生産力の発展を背景に、「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」及び「バランスのとれた持続的な人口増加社会」が実現することに加え、社会資本の積極的な整備と新たな産業の育成などによって高付加価値の生産活動が行われることにより、本県は全国でもトップクラスの経済成長を実現できる可能性が高くなるものと考えられる。

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

第7章 計画の効果的な実現

1 沖縄県地方創生推進会議の設置

本計画の推進にあたって、広く関係者の意見を反映させるため、産業界、市町村や国の関係行政機関、学識経験者、金融機関、労働団体等で構成する「沖縄県地方創生推進会議」を設置する。

同会議に対して、定期的に本計画に基づく取組の進捗状況について報告を行い、意見を求める。

2 計画の進捗管理

（1）重要業績評価指標（KPI）の設定

本計画の推進にあたって、施策ごとの進捗状況を把握するため、別表のとおり重要業績評価指標（KPI）※1を設定する。

KPIの設定にあたっては、人の出生・死亡・転入・転出を直接把握する直接指標と、直接指標に影響を与える関連指標を本計画の施策分野ごとに設定する。

※1 KPI：Key Performance Indicator

（2）PDCAサイクルの確立

本計画で掲げた目指すべき社会の実現に向けた諸施策を着実に推進するには、施策の効果を的確に捉え、施策の見直しにつな

第7章 計画の効果的な実現

1 沖縄県地方創生推進会議の設置

本計画の推進にあたって、広く関係者の意見を反映させるため、産業界、市町村や国の関係行政機関、学識経験者、金融機関、労働団体等で構成する「沖縄県地方創生推進会議」を設置する。

同会議に対して、定期的に本計画に基づく取組の進捗状況について報告を行い、意見を求める。

2 計画の進捗管理

（1）重要業績評価指標（KPI）の設定

本計画の推進にあたって、施策ごとの進捗状況を把握するため、別表のとおり重要業績評価指標（KPI）(※)を設定する。

KPIの設定にあたっては、人の出生・死亡・転入・転出を直接把握する直接指標と、直接指標に影響を与える関連指標を本計画の施策分野ごとに設定する。

※KPI：Key Performance Indicator

（2）PDCAサイクルの確立

本計画で掲げた目指すべき社会の実現に向けた諸施策を着実に推進するには、施策の効果を的確に捉え、施策の見直しにつな

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改定版）（素案）新旧対照表

げる必要がある。

このため、各施策の実施状況や重要業績評価指標（K P I）を踏まえ、た P D C A を行い、施策の見直しにつなげる。

別表（重要業績評価指標（K P I）一覧）

直接指標

（略）

関連指標

（略）

る必要がある。

このため、各施策の実施状況や重要業績評価指標（K P I）を踏まえ、「人口増加の観点からの P D C A」 を行い、施策の見直しにつなげる

別表（重要業績評価指標（K P I）一覧）

直接指標

（略）

関連指標

（略）